	事業の種類で	を選択してくな	ださい。=	> (内部領	育理・維持	管理) 事	業					
	事務事	業名	秘書涉	小事業										
	担当	部名	総務部			担当	課名	秘書	課		課長名		髙井 剛	
	総合言	†画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼される	る行政を	・進めるま	ち					
	位置	付け	施	策	6	_								
	予算事	業名	秘書涉	小事業										
	事業の閉	開始年度	昭和]	31	年	度	事業	の終了予定	年度	平成			年度
PL	対象	①市長 ②語	副市長(③市民(1)関係機	関•団体等	;		@7 <i>t</i> e\$	ュール管理	1			
Az 計画		◎市長、副i を行う ◎市政に関 調整を行う						事業 <i>0</i> 内容説	◎事務報◎あいさ◎接客菜◎市後掛	捕助 ○一文等作成 対応 爰名義・協賛	え 等許可業		〉連絡∙調整	
				1 公共性	き や収益性	生の観点か	いら、市カ	が関与す	べき事業					
	妥当性 評価	なぜ市が			3		A 1/1 -	L =	/ E BB	÷∩_#71	+ <i>公如七</i> 禾	-h Z -	今地のキ マナ	の
		関与して		2 二一ズ	が低下し	ている等、	、社会情	のの争未 一勢の変化	(民間に事業とによるもの)	webles など)	ま王司で安	140;	未地のめるも	がで、住民
		いるのか	説明											
	市の関与		武叻											
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 やや	大きい	3	克服できる	範囲内	4	ほとんど無い	١
	ださい	場合の影響は	説明											
	指標の 推移		名称及び単位等					5年度	26年	F 度	27年)	度	28年度	29年度 (総計目 標)
							5	実績	計画	実績	見込む	み	見込み	見込み
	成果指標													
	活動指標①													
	活動指標②													
			ļ	オ源の内	訳		;	決算	当初予算	決算	当初予	算		
D			歳出(直接事業	費) (a)			9,868	12,306	9,85	9 12	2,366		
0		歳入		受益	者負担額	Į								
実施	コストの	(b)				(補助金等	等)							
	推移		(a) —	(b) =				9,868	12,306	9,85	9 12	2,366	\	\
	(単位: 千円)	正職員		従事者数		:人)		2.45	2.45	2.4	5	2.45		
					·費(c)			15,121	15,925	15,92	5 15	5,925		
			トータル	/コスト (=-	, , , ,			24,989	28,231	25,78	4 28	3,291		
		単位当た りコスト	(算式等) / ()							
	備考		`				′							
	(これまでの実績等)													

СНЕ	有幼性	現時点での成果につい	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要							
C K	評価	成素に な	説明	各種団体や関係各課とは 保されている。	、現在順調な関係を保ってお	り、スケジュール管理にお	いても迅速性・正確性が担							
	現時点での	上位施策		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い							
	有効性を評 価してくださ い	への貢献 度はどうか	説明											
評価	内容や手法		1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない							
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	事業は、定型的・定例的な	事業は、定型的・定例的な作業が主となるため。									
A C T I O N	この事業に「後、具体的に とにより、どが 期待できるだ	こどうするこ んな効果が		おける情報の共有化を行う 営が円滑に行われる。	とともに、連絡・報告を迅速か	いつ的確に行う体制を構築	することで、市長・副市長の							
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内							
修正	この事業の特殊を	今後の方向 面も含めて記	4 廃止又は休止する 5 完了する											
行動	入してくださ		記 定型的・定例的事業のため、今後も大きな事業変更はないと考えられるが、費用面については、状況 等が生じたときは、その都度見直しを図っていく。											

	事業の種類で	を選択してくな	ださい。=	⇒ (ソ	フト(任意))) 事	業						
	事務事	業名	表彰事	業											
	担当	部名	総務部			担当	課名	秘書	課		課	長名	髙井 剛		
	総合計		目指す都	市像(政策)	10	信頼される	る行政を	進めるま	ち				•		
	位置	付け	施	策	6	-									
	予算事	業名	市政功	労者等表	彰費、秘	書渉外費									
	事業の関	開始年度	昭和]	37	年	度	事業	の終了予定	年度	平瓦	ζ		年度	
PL	対象	①市政有功 ⑤善行児童			善行者	4一般									
AZ 計画	事業の 目的	市政に功労 てすぐれた たえ、今後の 行う	舌動等で	貢献される	た個人・日	団体の功績	をた	事業 <i>0</i> 内容説) 開催•「 明 ◎春秋	文化の日 _. 叙勲・叙位	」表彰式 ī•死亡斜	の開催 奴勲・高歯	審査委員によ 命者叙勲等の(の故者御供等)		
	妥当性 評価	なぜ市が	1	+ 68	3 - 1 1	生の観点かいて見直す	-	上フ吉米	·/ □ □ □ · · ·	業の一部に	又は全部	『を委ねる	る余地のあるも	らのや、住民	
		関与して いるのか		2 ニーズ	が低下し	ている等、	社会情	勢の変化	とによるもの	など)					
	市の関与		説明			彰は、今後 展につなが		の活躍を	促すだけで	なく、後に	続く市民	景の意	欲を刺激するな	などにより、	
	の必要性を 評価してく	やめた	2	1 非常に	大きい		2 やだ	大きい	;	3 克服できる範囲内 4 ほとんど無い					
	ださい	場合の 影響は	説明	功労者等 が高まる			れば、市	ī民が市 [,]	や地域に関	心を持つ様	幾会が減	少し、行	政に任せきり	といった意識	
	指標の 推移		名	称及び単作	位等		25	5年度	26	年度	:	27年度	28年度	29年度 (総計目 標)	
							5	実績	計画	実績	į .	見込み	見込み	見込み	
	成果指標														
	活動指標①														
	活動指標②														
			ļ	財源の内	訳		;	決算	当初予算	決算	= 발	的予算			
D			歳出(直接事業	費) (a)			1,440	1,67	2 1	,388	1,68	8		
0		歳入		受益	者負担額	Į									
実施	コストの	(b) 受益者負担額以外の歳入(補助:					等)								
ne	推移	一般財源	京		1,440	1,67	2 1	,388	1,68	8	\				
	(単位: 千円)	正職員		従事者数	(単位	:人)		0.85	0.8	5	0.85	0.8	5		
	113/	人件費(c)						5,246	5,52	5 5	,525	5,52	5		
	トータルコスト (a)+(c)							6,686	7,19	7 6	,913	7,21	3		
		単位当た			算式等		`								
	/±± ±±/	ショヘト	()/()								
	備考 (これまでの 実績等)		りコスト () /()												

СНЕ	有効性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない		まとんど無 善が必要	無く、大
C K	評価	成素に な	説明		えることは受賞者にその功績 向上のさらなる発展につなが		自治・文化等	を の振興に	こおい
	現時点での	上位施策		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	有効性を評 価してくださ い	への貢献 度はどうか	説明						
評価	内容や手法		2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が が見込め	が低いが かない	、改善
	とにより、コストや時間 の低減が可能か評価し てください		説明		することで、受賞者の今後の いても大きく寄与すると考えら		つながり、ま	た本市に	おける
A C T I O N	この事業に「後、具体的に とにより、どが 期待できるだださい。	こどうするこ んな効果が		きこの事業を継続することで 振興においても大きく寄与で	ご、受賞者の今後の活動・意名 される。	次の向上・発展につながり、	. また本市に	こおける自	自治·文
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内	В
修正	この事業の特性を、費用面								
行動	入してくださ		説明 定型的・定例的事業のため、今後も大きな事業変更はないと考えられるが、費用面については、状況等が生じたときは、その都度見直しを図っていく。						

	事業の種類で	を選択してくた	ださい。=	⇒ (内部的	管理·維持	管理) 事	業					
	事務事	業名	負担金筆	等納付事	業									
	担当	部名	総務部			担当	当課名	秘書	課		課長名	i	髙井 剛	
	総合言	†画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼されん	る行政を	・進めるま	ち	,				
	位置	付け	施	策	6	_								
	予算事	業名	総務事	务管理費										
	事業の閉	開始年度	平成	Ž	17	左	F度	事業	の終了予定	年度	平成			年度
P 니	対象	市長・副市县	Ę.											
Az 計画		◎県下各市 れた会合で い、市政運館 ◎奈良県市 や国の各省	連絡・協語 営に役立 長会や近	調を図る。 てる。 £畿市長会	ともに、	情報収集	を行	事業 <i>0</i> 内容説	○近畿市○全国市○奈良県		サミット			
				1 公共性	きや収益(性の観点が	から、市	が関与す	べき事業					
	妥当性 評価	なぜ市が		B	3 5		- ^ 1/1 -	-L	/ E BB + - #	÷	+ A 如 t 禾	Jo 7 Z	>+h	0 b b d
		関与して		2 ニーズ	が低下し	っている等	、社会情	める争未 誘勢の変化	(民間に事業とによるもの)	wー部文i など)	よ王即で安	1407	ト地のあるも	のや、住民
		いるのか	= 24 00											
	市の関与		説明											
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 44	大きい	3	克服できる	範囲内	4 1	ほとんど無い	\
	ださい	場合の影響は	説明											
	指標の 推移		名和	弥及び単	位等		25	5年度	264	手 度	27年月	支	28年度	29年度 (総計目 標)
							:	実績	計画	実績	見込∂	4	見込み	見込み
	成果指標													
	活動指標①													
	活動指標②													
			Ę	対源の内	訳		;	決算	当初予算	決算	当初予	算		
D			歳出(直接事業	費) (a)			3,568	3,600	3,45	3	,610		
0		歳入		受益	者負担額	Į.								
実施	コストの	(b)	受益者:	負担額以	外の歳み	(補助金	等)							
	推移		(a) —	(b) =	一般財源	原		3,568	3,600	3,45	8 3	,610	\	\
	(単位: 千円)	正職員		従事者数	(単位	:人)		0.20	0.20	0.2	.0	0.20		
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				·費(c)			1,234	1,300	1,30	0 1	,300		
			トータル	/コスト (4,802	4,900	4,75	8 4	,910		
		単位当た りコスト	(算式等) / ()							
	備考	, , 11	(,							
	ゅう (これまでの 実績等)													

СНЕ	有幼性	現時点での成果につい	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要							
C K	評価	成素に な	説明	県内各市との連携と協調	、並びに各都市間の連絡調整	と市政に関する情報収集	を行う。							
	現時点での	上位施策		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い							
	有効性を評 価してくださ い	への貢献 度はどうか	説明											
評価	内容や手法		1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない							
	とにより、コス の低減が可 てください		説明		市長・副市長の職務が円滑に執行できるための情報収集を行うとともに、要望・陳情等の活動を通じて、市民 の福利向上に向けた市政運営を行う。									
A C T I O N	この事業に「後、具体的に とにより、どが 期待できるだださい。	こどうするこ んな効果が		市長の職務が円滑に執行 向けた市政運営を行う。	できるための情報収集を行う	うとともに、要望・陳情等の	活動を通じて、市民の福利							
			0	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内							
修正行	この事業の特性を、費用値		2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度							
行動	入してくださ		記 各上部団体から下りてくる負担金のため、市としての大きな修正は困難である。ただ、負担金額の費用 果等に疑義が生じたときは、その都度精査していく。											

	事業の種類を	を選択してく	ださい。=	> (内部'	管理·維持管	育理)事	業					
	事務事	事業名	姉妹•友	好都市理	事者等	交流事業								
	担当	部名	総務部			担当	課名	秘書	課		課長名	Ż	髙井 剛	
	総合言	十画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼される	行政を	・進めるま	ち					
	位置	付け	施	策	6	_								
	予算事	事業名	姉妹•友	好都市交	流費									
	事業の開	開始年度	昭和]	41	年	度	事業	の終了予定	年度	平成			年度
PLA	対象	①市長 ②語	副市長(③来訪者	の公人・	要人				者の出張に				
A Z 計画	事業の 目的	◎姉妹都市 • ◎友好都市				善		事業6 内容説	(宮崎市 神武祭 神武祭 神神寺 (中国海	ī】 ₹、えれこっ 章祭、橿原。	ヒ宮崎の物	橿原夢	ቅ の 森7ェスティ/ ቹ	\^j↓
				1 公共性	や収益	生の観点か	ら、市	が関与す	べき事業					
	妥当性 評価	なぜ市が			16.		A 1.1 -	1 vii	(==== ±	* の一 如 7	71十仝卯左	未わる	余地のあるも	のめ 住民
	#1 II—	関与しているのか		2 ニーズ	が低下し	ている等、	社会情	動の事業	(民間に事)	まの一品 タンなど)	いる主命で	女ねる	赤地のめるで	がで、住民
	市の関与	いるのか	説明											
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 やせ	大きい		3 克服でき	る範囲内	4	ほとんど無い	,
	ださい	場合の影響は)											
	指標の 推移		名和	弥及び単作	位等		2	5年度	26	年度	27年	F度	28年度	29年度 (総計目 標)
							;	実績	計画	実績	見道	<u>\</u> み	見込み	見込み
	成果指標													
	活動指標①													
	活動指標②													
				オ源の内 語			;	決算	当初予算	決算	当初	予算		
D O			歳出(ⅰ	直接事業				676	1,09	9 1,1	065	1,022		
		歳 入 (b)	- v -		者負担額									
実施	コストの 推移					(補助金等	÷)	070	4.00	2 4	205	1 000		
	(単位:			(b) =				676	1,09		065	1,022	`	
	千円)	正職員		従事者数		:人)		0.50	0.5		0.50	0.50	-	
			L <i>h</i> II		- 費 (c)		+	3,086	3,25	,	250	3,250	-	
		224 / L J v L	トーダル	ノスト (計	a <i>)</i> +(c <i>)</i> ——— 算式等			3,762	4,34	J 4,	315	4,272		
		単位当た りコスト	(,)							
	備考 (これまでの 実績等)	ボリコスト ()/(備考 れまでの												

CHE	有幼性	現時点での成果につい	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要					
CK	評価	び来に が、	説明	交流を通じて、お互いの行	T政や施策が刺激され、様々7	な事業が展開されたり、影	響を及ぼしたりする。					
	現時点での	上位施策		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い					
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明									
評価	効率! 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない					
	とにより、コストや時間 の低減が可能か評価し てください		説明	明 姉妹都市・友好都市の相手方とは連携を取りつつ、経費削減に努めながら効率的な交流を図る。								
A C T I O N	この事業にて後、具体的により、どが期待できるだださい。	こどうするこ んな効果が		の親善訪問及び来訪者(公 足進と友好を深められる	・人・要人)への対応を通じて、	、各分野・階層での円滑な	交流あるいは市民相互の					
			1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内					
修正行	この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記			4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度					
行動	テ 性を、費用面も含めて記入してください		説明		の両商工会議所が姉妹提携? を抑えながらも一層幅広い交		こは、両市の姉妹都市50周					

	事業の種類	を選択してく	ださい。=			管理·維持			業	25(7)	(III/AH · I	-				
		事業名		本調整事				•	-14							
	担当		総合政策		323	担当	課名	企画	政策課		課長名	庵坂 和史				
		計画の		市像(政策)	10	信頼される						75 77 77				
		付け	施	策	6	_	.,,,,,,									
	予算3	 事業名			、国際交	流推進費、	地域政	策事業費	惠							
		, 開始年度	平月		_	年			の終了予定	年度	平成	_	年度			
				-												
Р	対象	各種団体							•企画調	整事務費						
A									北方領土	返還奈良県	民会議負担	金(15,000円)				
Ν								事業 <i>0</i> 内容説		流推進事業		負担金(19, 00 0)四)			
計画	事業の 目的	各種団体か 向上や地域					物率の	171 1 111			加亚巴西俄罗	₹ <u>1= ₩</u> (10,000	/1 1/			
	Пну	17 (26 %)		7 -1 07 765	201000	٥ لو				策事業費 性化センタ−	-負担金(140	,000円)				
				1 公共性	生や収益性	性の観点か	ら、市	が関与す	べき事業							
	妥当性 評価	といった。 なぜ市が		市の関	見たころに		 全抽の		: (民間に事業							
		関与して		2 ニーズ	が低下し	ている等、	社会情	情勢の変化	とによるもの	など)	土印と女14で	がでいる。	507 6、庄氏			
		いるのか	説明													
	市の関与		ניפיטנו													
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 や ヤ	や大きい	3	克服できる	る範囲内 4 ほとんど無い					
	ださい	場合の影響は	 説明													
		が月16	就明 ————————————————————————————————————													
	指標の						2	5年度	26年	F度	27年度	28年度	29年度 (総計目			
	推移		名	称及び単 ^を	位等					T			標)			
								実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み			
	成果指標	_														
	活動指標①	_														
	活動指標②	_						>1. At-		A.1 &	112 I = == 2-1					
				財源の内				決算	当初予算	決算	当初予算	4\				
D O			蔵出(直接事業				225	269	305	180					
		歳入 (b)	W ++ +-		者負担額		F)					\				
実施	コストの 推移					人(補助金等 	F)	0.05		205	101					
	(単位:		(a) —	(b) =				225	269			·				
	千円)	正職員		従事者数				0.20	0.20			-				
			人件費 (c) トータルコスト (a) +(c)					1,234	1,300	,		4				
		24 LL V. I	トーダル		a) + (c) ·算式等			1,459	1,569	1,930	1,81	-				
		単位当た りコスト	(升八寸)/()									
	備考		()/()													
	(これまでの 実績等)															

CHE	有効性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
CK	評価	放来に が、	説明	定期的に送られてくる月刊	誌に事業に直結する内容も	含まれており、有意義と考	えている。				
	現時点での	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	有益な情報を収集できるの	内容のため、貢献度はやや高	「い。					
評価		を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない				
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間 の低減が可能か評価してください		説明	過去の経緯を踏まえて有	用性を検証し、事業の改善に	努めていく。					
ACTION	この事業にて後、具体的にとにより、どが期待できるがださい。	こどうするこ んな効果が	月刊誌	や会議での内容を検証し、	業務遂行に活かせるように努	} める。					
		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内					
修正	この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記	向 <mark>- 4 廃止又は休止する 5 完了する </mark>									
行動	入してください		説明	過去の経緯を踏まえて今	量去の経緯を踏まえて今後も有用性を検証し、経費削減に努める。						

	事業の種類で	を選択してく	ださい。⇒	(内部的	管理·維持	寺管理)事	業					
	事務事	事業名	国・県から	らの権限	移譲にた	いかる調整	整事務							
	担当	部名	総合政策	部		担:	当課名	企画	政策課		課長名		庵坂 和史	
	総合計		目指す都市	市像(政策)	10	信頼され	る行政を	進めるま	きち	·				
	位置	付け	施	策	6	_								
	予算事	事業名	企画調整	事務費										
	事業の別	開始年度	平成		_	:	年度	事業	の終了予定	年度	平成		_	年度
PL	対象	職員∙国·県												
AZ 計画		国・県から <i>の</i> 連絡調整を						事業0 内容説	帰 障が生じ		、国・県との	の連絡	施すべき事務	
				1 公共性	き や収益	性の観点	から、市	が関与す	べき事業					
	妥当性 評価	なぜ市が		まの!!	15 I- OI	↑ ア目市:	ナク州の	なる重要	(民間に事業	ŧ∩—¤∇ŀ	+ 仝 如 た 禾	シャス・	全地のちろも	のめ 住民
		関与して	:	2 ニーズ	が低下し	している等	, 宋地の 宋、社会情	勢の変化	とによるもの	など)	ナエ叩て女	:14°07	示述の多つで	ので、圧氏
	市の関与	いるのか	説明											
	の必要性を 評価してく	やめた 場合の		1 非常に	大きい		2 や †	ケ大きい	3	克服できる	範囲内	4	ほとんど無い	1
	ださい		説明											
	指標の 推移		名称	「及び単位	位等		2	5年度	26年	F度	27年	度	28年度	29年度 (総計目標)
								実績	計画	実績	見込	み	見込み	見込み
	成果指標	_												
	活動指標①	_												
	活動指標②	_												
			財	が源の内	訳			決算	当初予算	決算	当初予	5算		
D			歳出(直	直接事業	費)(a))								
0		歳入	受益	者負担額	Į.									
実施	コストの	(b) 双共来各担短以及 ② 5 1 / 世					等)							
70	推移		(a) — ((b) =	一般財源	原							\	\
	(単位: 千円)	正職員	1	従事者数	(単位	:人)		0.10	0.10	0.1	5	0.15		
	1137	11-1905		人件	-費 (c)			617	650	97	5	975		
			トータル					617	650	97	5	975		
		単位当た りコスト	(算式等									
	/±± ±±/	ショヘト	()/()							
	備考 (これまでの 実績等)													

C H E	有効性	現時点での成果につい	1	1 十分な成果が出ている	概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要					
CK	評価	び来に が、	説明	国の地域主権戦略大綱に	こよる決定事項であるため、本	まったしても、円滑な事務の	移行に努める必要がある。					
	現時点での	上位施策	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い					
	有効性を評価してください	への貢献 度はどうか	説明	地域主権戦略大綱の趣旨	アクロアである、地方自治体の	の地域主権の強化につなか	べる 。					
評価	効率! 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 4 が見込めない					
	とにより、コストや時間 の低減が可能か評価し てください		説明	予算措置は不要であるが、事務の効率化により、調整等にかかる人員及び事務量の削減に努める。								
A C T I O N	この事業にで 後、具体的に とにより、どん 期待できるが ださい。	こどうするこ んな効果が	的かつ約		けの見直しを行い、地方自治 る。また、地域住民が自らの							
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内					
修正	この事業のは	今後の方向 面も含めて記	2	4 廃止又は休止する	5 完了する	優先度						
行動	入してくださ		説明		成24年4月からの実施をもって か、適宜調整および受入体制		艮移譲は、今後も引き続き					

	事業の種類で	を選択してく	ださい。⇒	(内部	管理·維持	管理)事	業					
	事務事	業名	第3次総合	計画進行管理	里業務								
	担当	部名	総合政策部	3	担当	課名	企画	政策課		課長名	庵坂 和	史	
	総合計		目指す都市像	(政策) 10	信頼される	る行政を	進めるま	ち					
	位置	付け	施	策 6	_								
	予算事	業名	企画調整事	務費									
	事業の開	開始年度	平成	_	年	度	事業	の終了予定	年度	平成	_		年度
PL	対象	総合計画、	実施計画										
Az 計画	事業の 目的			&合計画の進 遂行を目指す		い、計	事業0 内容説		画の作成に 画様式の修		ě·確認作業		
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか		公共性や収益 市の関与につ ニーズが低下	 いて見直す	余地の	ある事業	(民間に事業	きの一部又I など)	は全部を委	ねる余地のあ	るも	のや、住民
	市の関与 の必要性を		説明										
	評価してく	やめた	1 3	非常に大きい		2 やや	大きい	3	克服できる	節囲内	4 ほとんど	無い	`
	ださい	場合の影響は	説明										
	指標の 推移		名称及	び単位等		25	5年度	264	丰度	27年度	度 28年度	Ę	29年度 (総計目 標)
						:	実績	計画	実績	見込∂	み 見込み	,	見込み
	成果指標	_											
	活動指標①	行政経営会	議の実施				5	4		4	4	4	4
	活動指標②	事業ヒアリン	י グ				46	40	2	9	40	40	40
				の内訳		;	決算	当初予算	決算	当初予	算 \		
D			歳出 (直接	接事業費)(a									
0		歳入		受益者負担									
実施	コストの	(b)		1額以外の歳		等)							
	推移		I	= 一般財									
	(単位: 千円)	正職員	従	事者数 (単位			0.80	0.80			0.65		
				人件費(c			4,938	5,200	,		,225		
			トータルコス	スト (a) + (c))		4,938	5,200	4,22	5 4,	,225		
		単位当た りコスト	(計算式等)							
	備考 (これまでの 実績等)												

C H E	有効性	現時点での成果につい	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
C	評価	び来に が、	説明		レゼンテーションの結果は、予 ついても、積極的に簡便化を[
	現時点での	上位施策	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	有効性を評 価してくださ い	への貢献 度はどうか	説明		なるものであるため、適正な たマネジメントシステムの構		
評価	効率! 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない
	とにより、コス の低減が可 てください		説明		調整、検討等に時間を要するも 行うことで、常に削減に努めて		牛費の削減は見込めない
A C T I O N	この事業に、後、具体的により、どが期待できるだださい。	こどうするこ	算編成		:加えて、担当者によるプレゼ 行政評価との連動を深め、行		
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内
修正	この事業の		2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度
行動	性を、費用配入してくださり		説明		大な時間と労力が伴うため、 平価、予算編成など他のシス・		

	事業の種類	を選択してく	ださい =			フト(義務)) 事	池争耒刈	25 \/	(IF/ACH)	40.27年6月5	/
	事務等		統計調	•		ノ I * (現成 1 刀 /		<i>)</i> ==:	*				
	担当		総合政策			担当	理 夕	企画	 [政策課		課長名	庵坂 和史	
				市像(政策)	10	信頼される					林及石	甩纵 和又	
		十画の 付け	施	策	6		11以で	定めるよ	· · ·				
		 事業名	統計調金	查業務									
	事業の閉		平成	Ì	_	年月	变	事業	の終了予定	年度	平成	_	年度
P	対象	基幹統計対 供者	象者、市	民、事業	者、調査	員、統計資	料提		法定受診	モ事務として、	調査員が調	査区ごとに訪り	問調査を行
A N 計画	事業の 目的	各種基幹統 統計調査員 に努める。 統計調査に	を適正数	確保し、	調査員の	能力・質の	句上	事業 <i>0</i> 。 内容説	調査員研 平成26年	催保対策事業 F統計調子 セン計調ス査 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	礎調査∙商業	統計調査	
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか				生の観点かいて見直する。 でいる等、				をと) など)	全部を委ねる	る余地のあるも	のや、住民
	市の関与 の必要性を		説明	4 非常/-	-++ı\		م بدید ه	<u></u>		古肥云キ2	ж	ᄼᅜᄺ	.
	評価してく ださい	やめた		1 非常に	- 入さい 		2 121-	大きい	3	克服できる	即断内	4 ほとんど無し 	,
	7200	場合の影響は	説明										
	指標の 推移		名和	弥及び単位	位等		25	5年度	265	手 度	27年度	28年度	29年度 (総計目 標)
							5	実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	調査回数						2	5	5		1 2	2
	活動指標①												
	活動指標②												
			ļ	対源の内	訳		ž	夬算	当初予算	決算	当初予算		
D			歳出(直接事業	費) (a)			5,355	13,729	10,785	57,20	1	
0		歳入		受益	者負担額	[9	8	2		
実施	コストの	(b)	受益者:	負担額以	外の歳入	(補助金等)	5,345	13,155	9,566	56,60	5	
,,,,	推移		(a) —	(b) =	一般財源	京		10	565	1,211	57	6	\
	(単位: 千円)	正職員		従事者数	女 (単位	:人)		2.00	2.00	2.25	2.2	5	
	, , , , ,			人件	⊧費 (c)			12,344	13,000	14,625	14,62	5	
			トータル	ノコスト(, , , ,			17,699	26,729	25,410	71,82	6	
		単位当た りコスト	(算式等 -)/(_原	戊果指標)		8,850	5,346	5,082	71,82	6	
	備考 (これまでの 実績等)												

CHE	有幼性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
CK	評価	び来に が、	説明	各種数値から、成果の判別	断が難しい。				
	現時点での	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	法廷受託事務であるが、るる。	産実に行うことにより、市民か	ら信頼される行政として評	価されることに貢献してい		
評価	効率! 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない		
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	法定受託事務のため市で 地がある。	決定できない事項が多いが、	作業の機械化等により、し	くらかは効率を上げる余		
ACTIOZ	この事業にて後、具体的により、どが期待できるだださい。	こい C、写 こどうするこ んな効果が い記入してく	る。また 調査員(い。改善 くの市民	、調査員の高齢化や調査」 の確保対策に苦慮している きとしては、調査が有意義で 8、事業者にお知らせするこ	ため重要な事務ではあるが、 員からの新たな調査員の紹介。新たな調査員を紹介してくだ であること、調査が始まることで とが統計調査の理解に繋が 修会の開催も、調査を円滑に	トも少なく、調査員全体の高れた方に何か恩恵を与えた や調査結果を市の広報やたると考えられる。また、確保	語齢化を防ぐためにも、若手といが現状の制度内ではなトームページ等で公表し多いた調査員のレベルアップ		
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内		
修正行	この事業の特性を、費用面		4 廃止又は休止する 5 完了する 💆 💆 💆 💆						
行動	入してください		説明	調査環境が厳しい時代でならない。	あることから、調査が実施され	1ることや調査の必要性に	ついて啓発に努めなければ		

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月25日)

	事業の種類	を選択してく	ださい。=	⇒ (ソ	'フト(任意)) 事	業						
	事務哥	事業名	社会資	本総合整体	備計画業	終									
	担当	部名	総合政	策部		担当	課名	地垣	創造課			課長名	I	山風呂 佳史	7
	総合言	計画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼される	行政を	進めるま	ち		•		•		
	位置	付け	施	策	6	_									
	予算	事業名	地域活	生化推進	事業										
	事業の閉	開始年度	平瓦	ķ.	22	年	度	事業	の終了予	定年	度	平成		29	年度
P L	対象	社会資本総 付金事業	合整備言	十画に基っ	がく社会資	資本整備総	合交								
A N 計画	事業の 目的	平成26年度き、社会資2をとりまとめるため、事業	、整備総 、「快適な	合交付金は生活を育	事業を実 すむまち。	ミ施する担当 の目標を選	当部局 権成す	事業 <i>0</i> 内容説	た第2 可 がき、 が も、名	2期社社会	t会資本総合 ≹資本整備網	S整備計画 総合交付金	回(H2 金事業	後評価を踏ま 6年度〜H29 ≹を実施する とにより、事∮	年度)に基 担当課間
	妥当性 評価	なぜ市が関与して	1			性の観点かいて見直すっている等、					の一部又は	全部を委ね	ねる糸	余地のあるも	のや、住民
	市の関与	いるのか	説明	住民一人	ひとりか		活を送	きることが	でき、少っ	子高歯	冷化社会等			かつ安全な	
	の必要性を 評価してく	やめた	1	1 非常に	大きい		2 やせ	ケ大きい		3 3	克服できる貧	節囲内	4 1	ほとんど無い	١
	ださい	場合の影響は	説明	「快適な生	生活を育	むまち」のね	根幹的	事業であ	り、やめた	≿場合	合は市民生活	舌に著しく	支障:	が生じる。	
	指標の 推移		名;	称及び単位	立等		2	5年度	:	26年)	度	27年度	Ŧ	28年度	29年度 (総計目 標)
								実績	計画		実績	見込み	4	見込み	見込み
	成果指標	各年度進捗	率					100		25	25		50	75	100
	活動指標①														
	活動指標②														
			ļ	財源の内割	沢			決算	当初予算	算	決算	当初予:	算		
D			歳出(直接事業	費)(a))		1,645		170	150		125		
0		歳入		受益:	者負担額	頁									
実施	コストの	(b)	受益者	負担額以	外の歳フ	人(補助金等	F)								
nes .	推移		(a) —	(b) =	一般財活	原		1,645		170	150		125		
	(単位: 千円)	正職員		従事者数	7 (単位	:人)		1.15	1	1.10	1.10	-	1.10		
	1137	11-1995		人件	-費 (c)			7,098	7,	150	7,150	7,	,150		
			トータル	レコスト (a	, , , ,			8,743	7,	320	7,300	7,	,275		
		単位当た りコスト	(算式等)/()								
	備考 (これまでの 実績等)														

СНЕ	有効性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほ 幅な改善		無く、大
C K	評価	成素に な	説明	各分野で策定していた整 につながった。	備計画を一本化したことによっ	って、事業費の調整が容易	になり、効り	果的な事	業執行
	現時点での	上位施策	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	効果的に基盤整備を進め	、快適な生活を育むまちづく	りを目指すことができる。			
評価	内容や手法		1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が見込め	が低いが かない	、改善
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	現状ではコストや時間の値	氐減見込みは少ない。				
A C T I O N	この事業に「後、具体的に とにより、どが 期待できるだ	こどうするこ んな効果が			屋するため定期的にヒアリンク まちづくりを目指すことができ		めることに。	より効果的	的に基
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内	В
修正	この事業の特性を、費用で		2	4 廃止又は休止する	5 完了する			優先度	D
行動	入してくださ		説明	定期的に事業執行課と進 とで、円滑な事業進捗の記	捗状況や問題点に関する調 調整を図る。	整を行い、事業を効果的に	<u></u> 進めるため	の連携を	と図るこ

	事業の種類を	を選択してく	ださい。⇒ (ソフ	ト(義務))事	業				
	事務事	業名	自衛官募集事務	事業							
	担当	部名	市民文化部		担当課	名市	尺協働課		課長名	松村 恒雄	
	総合言		目指す都市像(政策)	10 信	頼される行	政を進める	まち	·			
	位置	付け	施 策	6 -							
	予算哥	業名	その他諸費								
	事業の開	開始年度	平成	_	年度	事第	きの終了予定4	年度	平成	_	年度
PL	対象	16歳以上 <i>0</i>)市民								
A Z 計画	事業の 目的	自衛官等の	募集に係る事務の)実施		事業内容訪	に対する	入隊激励会		「報誌への掲 衛隊法第97 務である。	
	妥当性 評価	なぜ市が関与して	市の関	 与につい ⁻	て見直す余	、市が関与す 地のある事業 会情勢の変	-べき事業 (民間に事業 化によるものな	の一部又は など)	全部を委ねる	余地のあるも	のや、住民
	市の関与の必要性を	いるのか	説明								
	評価してく	やめた	1 非常(- 大きい	2	やや大きい	3	克服できる	節囲内 4 	ほとんど無い	.1
	ださい	場合の影響は	説明								
	指標の 推移		名称及び単	位等		25年度	26年	₣度	27年度	28年度	29年度 (総計目 標)
						実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	自衛官等募	集案内の周知								
	活動指標①	広報誌への	掲載回数			1	3	3	3	3	3
	活動指標②										
			財源の内			決算	当初予算	決算	当初予算	1	
D			歳出 (直接事業 ■			60	63	81	39	1	
0		歳入		者負担額							
実施	コストの	(b)	受益者負担額以	外の歳入(補助金等)	16	23	39	39		
	推移		(a) - (b) =			44	40	42		_ \	\
	(単位: 千円)	正職員		女(単位:ノ	()	0.40	0.40				
				‡費(c)		2,469	2,600	,	·		
			トータルコスト(. , . , ,		2,529	2,663	2,031	1,989)	
		単位当た りコスト		·算式等)/()						
	備考 (これまでの 実績等)				·						

CHE	有効性	現時点での成果につい	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
C	評価	成来に が て	説明	例年10人程度の入隊者で	である。今後も少子化等により	り増加は難しいと予想される	5.	
	現時点での	上位施策	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	有効性を評 価してくださ い	への貢献 度はどうか	説明	法に基づく事業であり施策	そへの貢献は高くない。			
評価	内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない	
	とにより、コン の低減が可 てください		説明	国からの補助金による事	業(市町村の人口規模に応じ	て配分)		
A C T I O N	この事業に 後、具体的に とにより、ど 期待できるな ださい。	こどうするこ んな効果が	自衛隊	奈良地方協力本部、橿原地	也域事務所と連携、協議しなた	がら、より効率的な広報等の	D方法を検討	
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内	
修正	この事業の特性を、費用面		5 完了する 4 廃止又は休止する 5 完了する					
行動	入してくださ							

	事業の種類	を選択してく	ださい。⇒ (ソフ	フト(義務)) 事	業					
	事務事	事業名	各種届出受付及	び証明書作	作成交付事	業							
	担当	部名	市民文化部		担当詞	果名	市民	:課		課長名	;	可野 悦昌	
	総合言	十画の	目指す都市像(政策)	10	言頼される	行政を	進めるま	ち			•		
	位置	付け	施 策	6 -	-								
	予算哥	事業名	戸籍住民基本台	帳費									
	事業の閉	開始年度	昭和	_	年原	度	事業	の終了予定	年度	平成		_	年度
PL	対象	全市民						久 種訂明	8聿/古籍周	8亿。 仕 足 酉	■朗伭	•身分証明(;	一朗士ス証
A Z 計画	事業の 目的	の発行業務	、戸籍等の届出書 を適正な審査のも 確・適切な説明を	と、迅速か	いつ正確に	行う	事業 <i>0</i> . 内容説	明)の受 戸籍等の た、戸籍 体制にで	付・作成・多 D届出にお の届出にお	そ行に関すれては適正いては、業が業務の代	る業務 な審査 き務時	を行う。住民 を行い受理	民異動届、 里する。ま ても24時間
	妥当性評価	なぜ市が関与して	市の関	 関与につい	で見直する ている等、れ	全地ので	 ある事業		tの一部又(など)	ま全部を委	ねる余	≷地のあるも	のや、住民
	市の関与の必要性を	いるのか	説明										
	評価してく	やめた	1 非常(こ大きい		2 やや	·大きい 	3	克服できる	節囲内 ————	4 (まとんど無し	1
	ださい	場合の影響は	説明										
	指標の 推移		名称及び単	位等		25	5年度	264	F 度	27年月	芰	28年度	29年度 (総計目 標)
						9	実績	計画	実績	見込む	74	見込み	見込み
	成果指標												
	活動指標①												
	活動指標②												
			財源の内			ž	夬算	当初予算	決算	当初予			
D O			歳出 (直接事業				60,820	46,355		_	0,679		
		歳入 (b)		者負担額			31,615	27,061	29,24	19 29),054		
実施	コストの 推移		受益者負担額以)	22.225	40.004	0000				
	(単位:		(a) - (b) =				29,205	19,294	,		0,625	\	\
	千円)	正職員		女 (単位:	人)		5.20	5.20			5.10		
			トータルコスト (‡費 (c)			32,094	33,800	,		3,150		
		光イルナ		a) +(c <i>)</i> -算式等			92,914	80,155	90,21	3 82	2,829		
		単位当た りコスト)/()								
	備考 (これまでの 実績等)												

C H E	有効性	現時点での成果につい	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
CK	評価	放来に 、 て	説明	平成25年度に申請書を3 ロアマネージャーによる申 る。	変更した事により、申請書への 請書の記入方法等の説明を	の記載事項が減り、市民の2 徹底させる事により、市民	負担が軽減された。さらにフ サービスの向上に繋げてい			
	現時点での	上位施策	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	適正な市民サービスに努	め、信頼される行政を目指して	ている。				
評価	内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない			
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	自動交付機の利用を促す	事により、申請書の使用枚数	なの減少が見込まれる。				
A C T I O N	この事業に 後、具体的に とにより、どん 期待できるた ださい。	こどうするこ んな効果が			書の書き方や必要書類の説 を防ぐ事で処理時間の短縮(刃・丁寧に行う事により、窓			
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内			
修正行	この事業の特性を、専用で	今後の方向 面も含めて記	4 廃止又は休止する 5 完了する							
行動	入してください		説明							

	事業の種類	を選択してく	どさい。 ⇒	(ソ	フト(義務))) 事	業						
	事務事	事業名	戸籍等届	届出事務 事	事業										
	担当	部名	市民文化	台部		担当	課名	市民	!課			課	長名	河野 悦昌	
	総合言	十画の	目指す都で	市像(政策)	10	信頼される	る行政を	進めるま	ち						
	位置	付け	施	策	6	_									
	予算事	業名	戸籍住民	是基本台帕	長費										
	事業の閉	開始年度	昭和		_	年	度	事業	の終了	'予定年	F度	平月	戊	_	年度
PL	対象	橿原市に本	籍を定め	る者					H-1	生から	死亡幸で	の冬箱	百 籍屈,	出書の受理及で	(重
A Z 計画	事業の 目的	個人の身分 いため、業系 務処理、届記 していく。	多の特殊性	生や専門性	性により	正確で確認	実な事	事業6 内容説	を行 2 4時 明 シス 発記	行う。戸 寺間態 ステムI	籍届出書 勢を確保 こて入力・	書の受 してい 作成、	理についる。届出書 非本籍分	では、閉庁時に 書を受理後、審 については該いては誤記等の	こおいても2 潜し、戸籍 当市町村へ
	妥当性評価	なぜ市が 関与して		 。市の関	<u></u> 与につい	生の観点が 	· 余地の	 ある事業	(民間)	こ事業	の一 部又 (ど)	は全部	がを委ねる	る余地のあるも	のや、住民
	市の関与	いるのか	説明												
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 44	大きい		3	克服でき	る範囲	内	4 ほとんど無し	١
	ださい	場合の影響は	説明												
	指標の 推移		名称	5及び単位	立等		2	5年度		26年	度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)
								実績	計画	画	実績		見込み	見込み	見込み
	成果指標	戸籍作成に	かかる日	数				3		3		3		3 3	3
	活動指標①	戸籍届出受	理件数					4,557		4,500	4,2	44	4,30	0 4,300	4,300
	活動指標②	戸籍作成件	数					5,052		5,000	4,7	72	4,80	0 4,800	4,800
				才源の内 訓	ЯЯ			決算	当初	予算	決算	È	当初予算		
D			歳出(ī	直接事業領	費)(a)			29,903		8,938	9,4	31	10,61	0	
0		歳入		受益者	者負担額	Į									
実施	コストの	(b)	受益者負	負担額以外	外の歳入	(補助金筆	等)	116		114	1	16	11	6	
	推移		(a) —	(b) = -	一般財源	京		29,787		8,824	9,3	15	10,49	4	\
	(単位: 千円)	正職員		従事者数	(単位	:人)		3.20		4.20	4	40	4.6	5	
				人件	費 (c)			19,750	2	27,300	28,6	00	30,22	5	
			トータル	コスト(a				49,653	3	36,238	38,0	31	40,83	5	
		単位当た りコスト	(算式等 /()								
	備考 (これまでの 実績等)														

C H E	有効性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
C K	評価	放来に が、	説明	業務体制の見直しを行った	た事により、戸籍記載は3日以	以内で作成している。				
	現時点での	上位施策	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	行政サービス向上に貢献	0					
評価	内容や手法	を見直すこ	1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない			
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	今以上の期日短縮は、逆	に正確性を欠く事になると思え	われる。				
A C T I O N	この事業にて後、具体的により、どが期待できるだださい。	こどうするこ しな効果が			めない為、現状維持を保つよ いつ迅速な対応が市民サービ					
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内			
修正	この事業の特性を、専用品		4 廃止又は休止する 5 完了する							
行動	入してくださり	を、費用面も含めて記してください 確実な戸籍事務のためには大幅な経費削減は見込めないが、窓口での適切な対応、正確かつ迅速な戸籍 記載によってより質の高い事務処理を行う。								

	古坐へびむ	とおわしてく	6441 ·						:他争耒刈:	小	(1F/% H . 1	402/平6月5	/
	事業の種類			•		フト(任意)) 事	未				
	事務哥			付機運用	争耒	In de	-m +=	I					
	担当	部名	市民文化		l	担当		市民			課長名	河野 悦昌	
	総合言 位置	十画の 付け	目指す都 施	市像(政策)	10	信頼される _	行政を	進めるま	5				
		巨坐夕		民基本台									
		₱柔句 昇始年度	户 精 任 J		10	年	rie -	車 樂	の終了予定:	左 庄	平成		年度
	争未の原				10	+-	反	尹禾	・の於 」 アル・	十段	十八		十及
P L	対象	かしはら市 15歳以上 <i>0</i>											
A Z 計画	事業の 目的	窓口での待 ができる。ま 受けられる ³ 図る。	た業務時	時間外には	おいても記	正明書の交	付が	事業 <i>0</i> 内容説	を自動交サンター	付機で交付 に1台設置し	している。市	住民票及び印 役所本庁に2台 時間は平日(⁴ 時)である。	台•保健福祉
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	。市の関	与につい	生の観点かいて見直すっている等、	余地の	ある事業		の一部又に など)	全部を委ねる	る余地のあるも	のや、住民
	市の関与	0.000	説明	閉庁時の みが必要			いては	、市民サ	一ビスの観点	から欠かせ	ないものであ	るため、市とし	ての取り組
	の必要性を 評価してく	やめた	1	1 非常に	大きい		2 44	う大きい	3	克服できる	範囲内	4 ほとんど無い	`
	ださい	場合の 影響は	説明						牛であり、開F 待ち時間が±			こ不便をかける	ると共に、市
	指標の 推移		名	称及び単 [・]	位等		2	5年度	26年	₣度	27年度	28年度	29年度 (総計目 標)
							;	実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	住民票及び	印鑑証明]書全発行	う数(枚)			113,169	113,000	98,01	103,20	110,000	113,000
	活動指標①	住民票発行	率(%)					42	45	40	4	2 45	47
	活動指標②	印鑑証明発	行率(%)				78	80	79	8	0 82	85
			ļ	財源の内	訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
D			歳出(直接事業	費) (a)			8,184	100,212	8,66	6,49	9	
0		歳入		受益	者負担額	Į.		18,688	19,500	15,93	17,51	7	
実	コストの	(b)	受益者	負担額以	外の歳み	(補助金等	()					1	
施	推移		(a) —	(b) =	一般財源	原		-10,504	80,712	-7,27	2 -11,01	8	
	(単位:	P		従事者数	女 (単位	:人)		0.13	0.13	0.4	0.4	0	
	千円)	正職員		人件	⊧費 (c)			802	845	2,92	2,60	_ \	
			トータルコスト (a) + (c) 8,986 101,057 11,592 9			9,09	9						
		単位当た りコスト	(算式等)/(;)						
	備考 (これまでの 実績等)												

СНЕ	有効性	現時点での成果につい	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
C K	評価	び来に が、	説明		証明書の発行率は、住民票には、全国自動交付機導入27						
	現時点での	上位施策	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	自動交付機の利用率が上でき、市民サービスの向」	:昇する事により、市民課窓口 こにも繋がる。	1での対応数が減少し、一.	人一人に落ち着いた応対が				
評価	内容や手法	を見直すこ	1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない				
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	説明 自動交付機にかかる保守等の必要経費の削減は見込めない。							
A C T I O N	この事業に、 後、具体的に とにより、どん 期待できるたださい。	こどうするこ んな効果が	で、自動		自動交付機の利用方法・利原る。 利用者の増加に伴い、 あ。 利用者の増加に伴い、 サービスができる。						
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内B				
修正	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記			4 廃止又は休止する 5 完了する 6 先度							
行動	入してください		説明 大幅な経費削減は見込めないが、27年度に新しい自動交付機に交換設置することを機会に、さらに自付機の利便性を市民に伝え、交付率を上げる。								

	事業の種類	を選択してく	ださい。=	⇒ (ソ	フト(義務))事	業						
	事務事	事業名	住民異	動等事務	事業										
	担当	部名	市民文化	化部		担当	課名	市民	:課			課長名		河野 悦昌	
	総合言	十画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼される	行政を	・進めるま	ち		-				
	位置	付け	施	策	6	_									
	予算事	事業名	戸籍住」	民基本台口	帳費										
	事業の閉	開始年度	昭和		_	年	度	事業	の終了予	定年原	度	平成		_	年度
PL	対象	橿原市居住	者	·											
LAZ 計画	事業の 目的	居住実態に	合致し <i>た</i>	正確な住	民登録を	行う。		事業 <i>0</i> 内容説) て、 ² 明 人の	本人確 旧住所	認を徹底し	、本人り 知を送付	l外か lし、d	する事務。窓 らの申請の ^は 虚偽の転入・! 実施する。	易合は、本
				1 公共性	や収益	性の観点か	ら, 市7	が関与す	べき事業						
	妥当性 評価	<i>+</i> ~±±±\$									→ 777/→		- J - 7 -	<u> </u>	0 h / h = 1
	H I IIM	なぜ市が関与して		2 中の度	が低下し	いて見直す	未地の 社会情	める事業 i勢の変化	とによるも	事果の)一部文は ビ)	至部を安	14る	余地のあるも	のや、住民
		いるのか	=4.00												
	市の関与		説明												
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 やだ	大きい		3 克	瓦服できる筆	6囲内	4	ほとんど無い	١
	ださい	場合の影響は	説明												
	指標の 推移		名	称及び単位 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	位等		2!	5年度		26年度	支	27年)	变	28年度	29年度 (総計目 標)
	12.12							実績	計画		実績	見込む	み	見込み	見込み
	成果指標	住民票等届	出件数					12,497	12,	,000	11,837	12	2,000	12,000	12,000
	活動指標①	本人確認送	付件数					766		600	585		600	600	600
	活動指標②														
			ļ	財源の内	沢		;	決算	当初予	算	決算	当初予	算		
D			歳出(直接事業	費) (a)	ı		1,244	1,	,418	751		976		
0		歳入		受益	者負担額	Ą									
実施	コストの	(b)	受益者	負担額以	外の歳み	(補助金等	 })	381		381	405		399		
ルビ	推移		(a) — (b) = 一般財源					863	1,	,037	346		577		
	(単位: 千円)	正聯昌	正職員 従事者数 (単位:人)					2.60	:	2.80	2.60		2.75		
	1117	工概貝	上 (c)					16,047	18,	,200	16,900	17	7,875		
					17,291	19,	,618	17,651	18	3,851					
		単位当た計算式等													
	, 11 -t-	りコスト	()/()								
	備考 (これまでの 実績等)														

C H E	有効性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
CK	評価	放来に が、	説明	不居住者の実態調査を徹	底し、居所判明者に対しては	、住民異動を促している。				
	現時点での	上位施策	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	行政サービス向上に貢献	0					
評価	効率! 内容や手法	を見直すこ	1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない			
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	住民異動等に関する届出	の件数の減少は見込めず、ヨ	見状維持である。				
ACTION	この事業に、後、具体的により、どが期待できるだださい。	こどうするこ んな効果が		態のない世帯に対し、実態 虚偽の異動を防ぎ、適切な	調査を行う。住民異動の届出 は事務処理を行う。	時、本人確認できない届出	出人に対して、受理通知を			
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内			
修正行	この事業の特性を、費用面		2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度			
行動	入してくださり		説明	明 窓口委託に向け、業務内容の見直し、書類の精査等を行っていく事が必要である。						

日)

	事業の種類を	を選択してく	ださい。⇒	(内部	管理·維持	管理)事	業					
	事務事	事業名	計画営繕	善業										
	担当	部名	まちづくり	一部		担当	4課名	住宅	営繕課		課長	長名	殿村 義隆	
	総合言		目指す都で	市像(政策)	10	信頼される	る行政を	進めるま	ち	·				
	位置	付け	施	策	6	_								
	予算事	業名	_											
	事業の閉	開始年度	平成		_	年	度	事業	の終了予定	年度	平成		_	年度
PL	対象	市所有施設	(住宅以外	r \)										
AZ 計画		市所有施設 い、利用者(事業 <i>0</i> 内容説	等を精査明 案する。	をし、工程 また、各位	計画及び 衣頼内容	設計、旅 の設計す	こ対し、法令」 近工に係る基 長託費用及び に出を行う。	本構想を立
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して				生の観点がいて見直す				(の一部) など)	ては全部:	を委ねる	余地のあるも	のや、住民
	市の関与の必要性を	いるのか	説明											
	評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 や ヤ	大きい	3	克服でき	る範囲内	4	ほとんど無し	`
	ださい	場合の影響は	説明											
	指標の 推移		名称	「及び単 [・]	位等		2	5年度	264		2	7年度	28年度	29年度 (総計目 標)
								実績	計画	実績	見	込み	見込み	見込み
	成果指標	概算予算の	作成件数					59	60	1	60	60	60	
	活動指標①	概算予算の	作成依頼	件数				84	80)	80	80	80	
	活動指標②													
				排の内				決算	当初予算	決算	当:	初予算		
D			歳出(正		費)(a)			341	405		354	369		
0		歳入 (b)			者負担額									
実施	コストの 推移					(補助金筆	等)							
			(a) —					341	405		354	369	`	\
	(単位: 千円)	正職員	;		女 (単位	:人)		1.95	1.95		1.95	2.20	•	
			1 5		‡費 (c)			12,035	12,675		675	14,300		
		***	トータル		a) + (c) ·算式等			12,376	13,080	13,	029	14,669		
		単位当た りコスト	()/()							
	備考 (これまでの	Table National Control C										算案		

СНЕ	有効性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要						
CK	評価	放来に 、 て	説明	予算を作成するのに効果	的な資料として役立っている。	0							
	現時点での	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い						
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	整備計画と将来の予算・信	±事の進め方においても必要	である。							
評価	効率! 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	1 上の改善は見込めな 2 効率性が高いが、さらし 3 効率性が低く、改善が 4 効率性が低いが、改善								
	とにより、コン の低減が可 てください	ストや時間 能か評価し 説明		他の部署との調整をしなか	がら計画的かつ着実に進めは	「可能である。							
ACTION	この事業にて後、具体的により、どが期待できるだださい。	こどうするこ しな効果が	研修会・期待でき		び書籍・インターネット等によ	こり知識を習得し、より精度	の高い計画と積算業務が						
				1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内						
修正		の事業の今後の方向 きを、費用面も含めて記		4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度									
行動	入してくださり		説明	施設の維持管理を中心に新基準への対応やコスト削減に努める。									

日)

	事業の種類	を選択してく	ださい。⇒	(内部	管理·維持'	管理)事	業							
	事務事	事業名	定期点核	事業												
	担当	部名	まちづくり)部		担当	課名	住宅	営繕	課		Ī	課長名	展	計 義隆	
	総合言	†画の	目指す都で	市像(政策)	10	信頼される	行政を	進めるま	きち		•			•		
	位置	付け	施	策	6	_										
	予算事	業名	_													
	事業の別	開始年度	平成		_	年	度	事業	の終	了予定年	丰度	4	成		_	年度
P L	対象	市所有施設	(住宅以外	r \)												
AZ 計画	事業の 目的	定期点検業 された報告 化状況を把	書を元に於	を設の建	築物及び			事業6 内容説	温す	るようは		書を	元に施討			理者に実施 化状況等を
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか		 。市の関	男与につい	性の観点かいて見直す いている等、	余地の	ある事業	(民間	に事業	の一部ス など)	て ては全	部を委ね	aる余	地のあるも	のや、住民
	市の関与 の必要性を		説明													
	評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 や ヤ	大きい		3	克服でき	る範[囲内	4 (3	ほとんど無し	Λ.
	ださい	場合の 影響は	説明													
	指標の 推移		名称	下及び単	位等		2	5年度		26年	度		27年度	=	28年度	29年度 (総計目 標)
								実績	計	·画	実績		見込み		見込み	見込み
	成果指標	実施件数						32		39		39		16	16	
	活動指標①	報告件数						32		39		39		16	16	
	活動指標②															
			則	排の内	訳			決算	当初	予算	決算		当初予算	算	\	
D			歳出(正	直接事業	費)(a)											
0		歳入		受益	者負担額	A										
実施	コストの	(b)	(補助金等)												
,,,	推移		(a) —	(b) =	一般財源	亰									\	\
	(単位: 千円)	正職員	;	:人)												
				人作	‡費 (c)											
			トータル		a)+(c)											
		単位当た りコスト	(·算式等) / ()									
	備考 (これまでの 実績等)	考 市施設のうち法律の対象となる施設を3つに分け3ヵ年ごとに点検を実施している。														

C H E	有匆性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
CK	評価	放来に 、 て	説明	建築士が施設を確認する	ことにより法律に抵触している	る内容が把握できる。	
	現時点での	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	施設の状況を把握すること	とで施設の維持管理に計画性	きを持つことが出来る。	
評価	効率性 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	報告書を元に計画を立て	ることで維持管理の効率が上	がる。	
ACTION	この事業になる。 具体的により、どが期待できるがださい。	こどうするこ んな効果が	報告書(の精査を行い施設の不具合	ら等を改修することで、維持管	言理の効率が上がる。	
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内
修正行	この事業の会性を 専田品		2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度
行動		はを、費用面も含めて記 してください 説明 法律的な義務であり実施が必要である。					

	事業の種類	を選択してく	ださい。=	⇒ (ソ	フト(義務)		事	業					
	事務事	事業名	会議録(作成•検索	システム	本事業								
	担当	部名	議会事	務局		担当	課名	議事	課		i	課長名	寺田 和政	
	総合言	十画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼される	行政を	進めるま	きち					
	位置	付け	施	策	6	_								
	予算事	事業名	議会運営	営事務費										
	事業の閉	見	昭和]	31	年	度	事業	の終了予定	生年度	4	Z 成		年度
PL	対象	市民、議員、	. 職員											
A Z 計画	事業の 目的	本会議の かる。	記録保存	を行うとと	:もに、効	率的な利用	月をは	事業 <i>0</i> 内容説		の編集・作 検索システ		構築•運営		
	妥当性 評価	なぜ市が関与して				性の観点か いて見直す: - ている等				業の一部ス たど)	ては全	≐部を委ねる	余地のあるも	のや、住民
	市の関与	いるのか	説明		MULT	ノしいる寺、	11五川	第07 条1	いこよるもの	<i>'</i> 4C)				
	の必要性を 評価してく	やめた	1 非常に大きい					大きい	;	3 克服でき	る範	囲内 4	ほとんど無い	١
	ださい	場合の 影響は	説明											
	指標の 推移		名和	称及び単位	位等		25	年度	26	年度		27年度	28年度	29年度 (総計目 標)
							9	実績	計画	実績		見込み	見込み	見込み
	成果指標	本会議録頁	数(50部)				1,692	1,70	2,	514	1,700	1,700	1,700
	活動指標①	会議録検索	件数(HF	P)				4,050	4,50	3,	900	4,500	4,500	4,500
	活動指標②	会議録検索						3,210	4,00		997	4,000	4,000	4,000
				財源の内語			ž		当初予算	決算		当初予算		
D O			歳出(直接事業				3,866	3,88	7 4,	752	3,790	4	
		歳入			者負担額								\	
実施	コストの 推移	(b)	(b) 受益者負担額以外の歳入(補助金											
		(4) (6) 一 则又为1师						3,866	3,88		752	3,790	-\	\
	(単位: 千円)	従事者数 (単位:人) 						0.30	0.3		0.30	0.30		
							1,852	1,95		950	1,950	-		
			トータル	タルコスト (a) + (c) 計算式等				5,718	5,83	/ 6,	702	5,740	2	
		単位当た りコスト)										
	備考 (これまでの 実績等))/(

C H E	有効性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
C	評価	成果に入いて	説明	会議録により、議会での は高くなっている。	 	り、情報提供の利便性が高	高く、情報公開への貢献度				
	現時点での	上位施策		1高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明								
評価	内容や手法	を見直すこ	2	2 効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い 2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある 3 効率性が低く、改善が 4 が見込めな い							
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	会議録の作成及び会議録	検索システムの運営は、低=	コストにより事業を執行して	เงอ.				
A C T I O N	この事業に 後、具体的に とにより、どん 期待できるた ださい。	こどうするこ しな効果が			DF)で作成し、冊子とCDとの 作業を効率よく行い、市民等に		共をする 。				
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内				
修正	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記			4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度							
行動	入してくださ		会議録の紙ベースを電磁記録に移行し、議員の意識改革、周知等をはかる。 会議録等の校正作業のスピードアップをはかる。								

	+# 0 15 to	- 神田・一人	64-let .						:他争耒刈:	↑	作队日:平	%27 十 0万	5 П/
	事業の種類					會理・維持 管	理) 事	莱				
	事務事	事業名 —————	議会運営	営支援事:	業 							1	
	担当	部名	議会事	务局	ı	担当記	果名	議事	課		課長名	寺田 和政	
		十画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼される	行政を	進めるま	ち				
	位置 	付け	施	策	6	_							
	予算	事業名	議会運営	営事務費									
	事業の関	開始年度	昭和]	31	年月	茰	事業	の終了予定年	丰度	平成		年度
P L	対象	議長、委員:	長、議員、	その他の	の職員					会•特別委	員会の運営		
A N 計画	事業の 目的	適正かつ円ともに、当該						事業 <i>0</i> 内容説	議員への 議決証明 議場及び 事務用品	等消耗品の 等の会場等		食整備	
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか		市の関	与につい	生の観点からいて見直す分している等、	き地の	ある事業	べき事業 (民間に事業	:の一部又は など)	全部を委ねる	余地のあるも	のや、住民
	市の関与の必要性を	やめた	説明	1 非常に	 大きい		2 やや	<u></u> - ・大きい	3	克服できる質	節囲内		,\
	評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明										
	指標の 推移		名和	弥及び単 ^位	位等		25	5年度	26年	度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)
							90	実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標												
	活動指標①												
	活動指標②												
			ļ	オ源の内	訳		ž	夬算	当初予算	決算	当初予算		
D			歳出(直接事業	費)(a)			8,905	9,282	9,329	9,594	1	
0		歳入		受益	者負担額	<u> </u>							
実施	コストの	(b)	受益者:	負担額以	外の歳み	(補助金等)						
他	推移		(a) -	(b) =	一般財源	·····································		8,905	9,282	9,329	9,594	\	\
	(単位:	正 聯号		従事者数	女 (単位	:人)		2.40	2.40	2.40	2.35	5	
	千円)	正職員		人件	‡費 (c)			14,813	15,600	15,600	15,275	5	
			トータル	/コスト (a)+(c)			23,718	24,882	24,929	24,869)	
		単位当たりコスト	(·算式等) / ()							
	備考 (これまでの 実績等)												

C H E	有効性	現時点での成果につい	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
CK	評価	成素に 、 て	説明	地方自治法第138条第7項	厄規定						
	現時点での	上位施策		1高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
	有効性を評価してください	への貢献 度はどうか	説明								
評価	効率!!	を見直すこ	1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない				
		こより、コストや時間 氐減が可能か評価し		本会議運営など議会活動	を支援するためには、コストの	の増大もやむ負えない。					
A C T I O N	この事業になる。 具体的にといるが、 とにより、どが期待できるがださい。	こどうするこ んな効果が		表制のもとで地方議会が住 動を積極的に展開していけ	E民代表として、政策形成機能 るよう、援助を行う。	もや監視機能を十分に発 揮	ずるために、今まで以上に				
				1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内				
修正!		この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記		4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度							
行動	入してくださ		説明 議会運営を積極的に支援することが、議会事務局職員の使命である。								

	事業の種類を	を選択してく	ださい。=	⇒ (ソ	'フト(任意)) 事	業					
	事務事		議会広	報活動事	業									
	担当	部名	議会事	務局		担当記	果名	議事	課			課長名	寺田 和政	
		計画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼される	行政を	進めるま	きち					
	位置	付け	施	策	6	_								
	予算事		議会運	営事務費										
	事業の別	開始年度	昭和	ן	42	年月	度	事業	の終了	予定年	度	平成		年度
Р Ц.	対象	市民							-1-==	· 人 上 、		上了 /左 / 左 / 左	7++ /+=G\	
AZ 計画		議会の活動政への関心						事業 <i>0</i> . 内容説	カ 明 る。	マーム/	ページ上に 委員会を傍	議会情報を聴する際、	回または5回) 掲載する。 希望者には議算 ライブ・録画)	ミを貸出しす
	妥当性 評価	なぜ市が	2	+ 4 11	BLICOL	性の観点から	> 11 P O	セフ市米	- / 🗆 🖽 . –	· 古 ** /	の一部又は	全部を委ね	3る余地のある	キ 。のや、住民
		関与して いるのか		2 ニーズ	が低下し	ハ C 見 担 9 分 している等、社	社会情	勢の変化	比による:	ものな	(ځ			
	市の関与		説明	直接市民	ここ具体的	的な議会の消	舌動状	況を広め	うる必要7	がある	ため。			
	の必要性を 評価してく	やめた	1	1 非常に	大きい		2 やや	ケ大きい		3 3	克服できる	範囲内	4 ほとんど無	١,
	ださい	場合の影響は	説明市民が議会の活動を知る手段がほとんどなくなる。											
	指標の 推移							5年度		26年)	度	27年度	28年度	29年度 (総計目 標)
							513	実績	計画	Ī	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	傍聴者数						228		350	23	3	350 350	350
		議会だよりの						202,000	202	2,000	203,400	202,0	202,000	1
	活動指標②	インターネッ						20,188		1,800	32,24	,	,	24,800
				財源の内語			ž	決算	当初予		決算	当初予算	\dashv \	
D O			歳出(直接事業				4,253	5	5,528	4,156	6 4,9	333	
		歳入 (b)	3 11 44		者負担額									
実施	コストの 推移					人(補助金等)	1.050			1.45	4.0		
	(単位:		(a) —	(b) =			_	4,253		5,528	4,150		33	
	(単位: 千円)	正職員		従事者数		:人)		0.60		0.60	0.60		.60	
			L& I	人们	‡費 (c)		+	3,703 7,956		9,428	3,900 8,050	+	000	
		** /* 1/ *	רייאת		a) 〒 (c) ·算式等		+	7,950		0,420	0,000	0,0	555	
		単位当た りコスト	()/()								
	備考 (これまでの 実績等)													

CHE	有幼性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 3 果が出ていない	4 成果がほと 幅な改善が	んど無く、; 必要	大						
CK	評価	放来に が、	説明	議会の活動状況を市民に	知ってもらう方法として活用さ	されている。									
	現時点での	上位施策		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い								
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明												
評価	効率! 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	上の改善は見込めな 2 効率性が高いが、さら、 3 効率性が低く、改善が 4 効率性が低いが、改善 ・の改善は見込めな 2 改善できる全地はある 3 必要 4 が見込めない										
		ににより、コストや時間 の低減が可能か評価し 説明 議会だよりの在庫管理を徹底し、発行部数と配布部数の差を年々少なくしており、これ以上の							12						
ACTION	この事業に、後、具体的により、どが期待できるだださい。	こどうするこ んな効果が	ホーム	よりの親しみやすい誌面、 ページの新レイアウトづくり いらの積極的な情報提供に	所新な誌面づくり より、市政と議会への関心が	高まる。									
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		内 B)						
修正	この事業の特性を、費用面		2	4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度											
行動	入してくださり		説明	見てもらえる、読んでもら 議会の活動状況を積極的	えるように、わかりやすい親し に提供すること。	みやすい議会だより・HPに	こすること。								

			L+L.						施争某对		IF/X D · T/	灭27年 6月	311/
	事業の種類を					管理·維持管	理)	事	莱				
	事務事			党及び支	援事業								
	担当	部名	議会事			担当部		議事			課長名	寺田 和政	
	総合計		目指す都	市像(政策)	10	信頼される行	テ政を進	めるま	きち				
	位置	1寸17	施	策	6	_							
	予算事	工業名	議会運営	営事務費									
	事業の閉	開始年度	昭和	1	31	年度	ŧ	事業	の終了予定金	年度	平成		年度
P L	対象	議員、職員、	他市町村	村の議員	など				全国市議		近畿市議会詞	額 500,000円 義長会、奈良県	
A N 計画	事業の 目的	究その他の 活動の実現 議員への応 情報交流に	活動に資を図るこれが を図るこれが調査 対が調査	すること とを目的。 事項に とにより、	により、よ とする。他 回答する ⁷ 自治体間	ご、議員の調にり質の高い。 も市町村の視など、人的交替のつながり を目的とする	議員 !察 流・ を深	事業 <i>0</i> 内容説	市議会議 內 各種団体 議員研修 新聞·雜 国内外の 本市訪問	議員共済会と なが主催する る会の開催 誌等の情報₹	の連絡調整 研修会等の を収集保管 友好都市との の接待	参加	
	妥当性 評価	なぜ市が関与して				性の観点からいて見直す余している等、社			-	の一部又は など)	全部を委ねる	る余地のあるも	らのや、住民
	市の関与 の必要性を	やめた	説明										
	評価してく			1 非常に	大きい	- 2	2 やや大 	きい	3	克服できる	節囲内	4 ほとんど無し 	, \
	ださい	場合の影響は	説明										
	指標の 推移		名和	位等		25年	度	26年	€度	27年度	28年度	29年度 (総計目 標)	
							実終	績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標												
	活動指標①	政務活動費	の執行率	₹(%)				37	40	37	4	0 40	40
	活動指標②	行政視察受	入自治体	数(人数	()		13(104	ļ)	20(150)	13(101)	20(150)	20(150)	20(150)
			ļ	オ源の内	訳		決算	算	当初予算	決算	当初予算	$\int \int$	
D			歳出(直接事業	費)(a)		29	0,471	309,696	293,415	321,61	8	
0		歳入		受益	者負担額	Į.							
実施	コストの	(b)	受益者:	負担額以	外の歳み	(補助金等))						
ne	推移		(a) —	(b) =	一般財源	京	29	0,471	309,696	293,415	321,61	8	\
	(単位: 千円)	正職員		従事者数	女 (単位	:人)		2.35	2.35	2.35	2.4	5	
	, , , , ,			人件	‡費 (c)		1-	4,504	15,275	15,275	15,92	5	
			トータル	/コスト (30	4,975	324,971	308,690	337,54	3	
		単位当た りコスト	(·算式等) / ()							
	備考 (これまでの 実績等)												

C H E	有効性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
C	評価	放来に 、 て	説明	政務活動費の執行率を上	げることなど、議員活動が積	極的に行えるよう支援する	0				
	現時点での	上位施策		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明								
評価	効率性 内容や手法	- ・ を見直すこ	1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない				
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	費用を抑え効果的な成果が上がるように予算執行をするべきだが、調査研究及び支援事業は、議必要な情報収集を目的としているため、いたずらに事業費の総額を低減させることは目的にはなら							
A C T I O N	この事業にて後、具体的により、どが期待できるだださい。	こどうするこ んな効果が	各議員個人に交付されている政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資することを目的とし 駄のないよう低コストで最大の効果があがるよう慎重に支出すべきである。しかし一方、政務活動費は ればよいというものではなく、年間交付金額内で有効に活用され、所期目的が十分に果たされるよう政 行率を上げるように働きかけていく。 行政視察や研修の目的、視察先を精査して、大きな効果ができるように努めていきたい。								
			1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内				
修正行	この事業の特性を、費用面			4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度							
行 動	入してください										

	事業の種類を	を選択してくな	ださい。=	⇒ (ソ	フト(義務))事	業						
	事務事	業名	参議院記	義員選挙	事業										
	担当	部名	選挙管理	理委員会	事務局	担当	詳 君	選挙	管理	委員会	事務局	課士	長名	三浦 昭彦	
	総合言	†画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼される	る行政を	進めるま	きち						
	位置	付け	施	策	6	_									
	予算事	業名	参議院記	議員選挙	事業										
	事業の閉	開始年度	平成	Ì	_	白	F度	事業	ぎの終	了予定年	年度	平成		_	年度
ΡL	対象	選挙人名簿	登録者												
AZ 計画		公職選挙法 れ、民主政>					に行わ	事業6 内容説						日前・不在者 4行する。	投票、選挙
				1 公共性	・	生の観点が	から、市	が関与す	べき	事業					
	妥当性 評価	なぜ市が					A 1.1 =	1			·	71十一	ナ 表 ム 2	ころものセスナ	の
	H 1 11-4	関与して		2 中の様	が低下し	いて見直す	、社会情	める事業 勢の変化	化によ	いるものな	い一部 ジング	メル王部	を安ねる	5余地のあるも	ので、住民
		いるのか	説明												
	市の関与		רהיתם												
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 44	大きい		3	克服でき	きる範囲に	内 4	1 ほとんど無い	١
	ださい	場合の 影響は	説明												
	指標の 推移		名和	名称及び単位等						26年	=度	2	7年度	28年度	29年度 (総計目 標)
							:	実績	Ē	+画	実績	į §	見込み	見込み	見込み
	成果指標														
	活動指標①	異議申出件	数												
	活動指標②	有権者数						101,203						100,000	
			ļ	財源の内	訳		:	決算	当初	7予算	決算	当	初予算		
D			歳出(直接事業				29,699							
0		歳入			者負担額										
実施	コストの	(b)				(補助金	等)								
				(b) =				29,699						_	\
	(単位: 千円)	(単位: 千円)				:人)		3.55							
		人件費 (c) トータルコスト (a) + (c)						21,911						4	
			トータル		a) + (c) ·算式等			51,610						-	
		単位当た りコスト	(昇 八 守)								
	備考														
	(これまでの 実績等)														

CHE	有匆性	現時点での成果につい		1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
CK	評価	び来に びいて	説明	常にミスの許されない適ち]な管理執行が条件の事業で	あり、選挙の無事終了とい	う成果に変化はない。	
	現時点での	上位施策	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	独立した事業で他の施策	への影響は少ない。			
評価		を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない	
		P 手法を見直すこり、コストや時間 り、コストや時間 関係 であり、 削減の全地は極めて少ない。						
ACTION	この事業になる。 集体的に とにより、どか期待できるかださい。	こどうするこ しな効果が	市内34	投票所の統廃合を行うこと	ができれば、人件費や投票所	听費用が削減できる可能性	∈がある。	
				0	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内
修正行	この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記	2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度		
行動 入してください 説明 法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。								

	事業の種類で	を選択してくな	ださい。⇒	(ソ	フト(義務))事	業						
	事務事	業名	市議会議員	選挙事	事業										
	担当	部名	選挙管理委	委員会 事	事務局	担当	課名	選挙	管理委	長員会	事務局	課長	:名	三浦 昭彦	
	総合計		目指す都市像	象(政策)	10	信頼される	行政を	進めるま	きち						
	位置	付け	施	策	6	_									
	予算事	業名	市議会議員	選挙事	事業										
	事業の別	開始年度	平成		_	年	度	事業	の終了	予定年	F度	平成		_	年度
PL	対象	選挙人名簿	登録者												
Az計画		公職選挙法 れ、民主政>					こ行わ	事業 <i>0</i> 内容説				或、選挙な 見票事務 を		日前・不在者: !行する。	投票、選挙
			1	公共性	や収益性	生の観点か	ら、市が	が関与す	べき事	業					
	妥当性 評価	なぜ市が		まの!!!	ちにつ!	↑ ア目古む	全地の	なる主学	(足問	一重要	 ±□3	刀什会如力	こまわる	余地のあるも	のめ 住民
		関与して	2	ニーズ	が低下し	ている等、	社会情	勢の変化	比による	るものな	び 励り (ど)	くは土印で	女14で	一元ピッかるで	100 年、任民
	市の関与	いるのか・	説明												
	の必要性を 評価してく	やめた	1	非常に	大きい		2 やだ	大きい		3	克服でき	る範囲内	1 4	ほとんど無い	`
	ださい	場合の影響は	説明												
	指標の 推移		名称及	及び単位	立等		25	5年度		26年	度	27	年度	28年度	29年度 (総計目 標)
							3	実績	計	画	実績	見	込み	見込み	見込み
	成果指標														
	活動指標①	異議申出件	数												
	活動指標②	有権者数												100,000	
			財源	原の内部	Я		;	決算	当初	予算	決算	当神	7予算		
D			歳出(直持	接事業	費)(a)										
0		歳入		受益	者負担 額	[
実施	コストの	(b)	(補助金等	})											
מות	推移		(a) — (b)) = -	一般財源	京] \	,
	(単位: 千円)	正職員	従	事者数	(単位	:人)									
	113/	工机员		人件	費 (c)										
			トータルコ	スト(a	+(c)										
		単位当た	,		算式等										
	,	りコスト	()	/()								
	備考 (これまでの 実績等)														

CHE	有匆性	現時点での成果につい		1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
СК	評価	び来に びいて	説明	常にミスの許されない適ち]な管理執行が条件の事業で	あり、選挙の無事終了とい	う成果に変化はない。	
	現時点での	上位施策	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	独立した事業で他の施策	への影響は少ない。			
評価		を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない	
		P 手法を見直すこり、コストや時間 り、コストや時間 関係 であり、 削減の全地は極めて少ない。						
ACTION	この事業になる。 集体的に とにより、どか期待できるかださい。	こどうするこ しな効果が	市内34	投票所の統廃合を行うこと	ができれば、人件費や投票所	听費用が削減できる可能性	∈がある。	
				0	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内
修正行	この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記	2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度		
行動 入してください 説明 法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。								

	事業の種類	を選択してく	ださい。⇒	(ソ	フト(義務))事	業						
	事務事	事業名	市長及び	「市議会	議員補欠	選挙事業									
	担当	部名	選挙管理	基委員会	事務局	担当詞	課名	選挙	警理	里委員会	事務局	課	長名	三浦 昭彦	
	総合言		目指す都市	市像(政策)	10	信頼される	行政を	進めるま	きち						
	位置	付け	施	策	6	_									
	予算哥	事業名	市長及び	「市議会	議員補欠	選挙事業									
	事業の閉	開始年度	平成	,	_	年月	芰	事業	の終	冬了予定年	年度	平成		_	年度
PL	対象	選挙人名簿	登録者												
A Z 計画		公職選挙法 れ、民主政					二行わ	事業 <i>0</i> 内容説		選挙人名期日にお				日前・不在者 に行する。	投票、選挙
				1 公共性	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	生の観点か	ら、市	が関与す	べき	事業					
	妥当性 評価	なぜ市が									· の一並	口什会如	た 未 か ヹ	今地のちろも	のめ、住民
		関与しているのか		2 ニーズ	が低下し	ている等、	社会情	勢の変化	比に	よるものな	など)	ᅐᅜᆂᇚ	で女はる	余地のあるも	ので、圧民
	市の関与	6.2073	説明												
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 やせ	大きい		3	克服で	きる範囲に	内 4	ほとんど無い	,
	ださい	場合の影響は	説明												
	指標の 推移		名称	5及び単位	立等		2	5年度		26年	F度	2	7年度	28年度	29年度 (総計目 標)
							;	実績	i	計画	実績		見込み	見込み	見込み
	成果指標														
	活動指標①	異議申出件	数												
	活動指標②	有権者数											100,000)	
				才源の内			;	決算	当;	初予算	決算	当	初予算		
D			歳出(正										53,987		
0		歳入 受益者負担額 (b) 平本者負担額以内の第 3 (基础会)												_ \	
実施	コストの 推移	トの 文価有負担領以外の)								
			1										53,987	``	
	(単位: 千円)	正職員 従事者数 (単位: 人件費 (c)				:人)							2.65	-	
			► _₽Ⅱ	- 人们 コスト (17,225	4	
		# /L 1/ L	トーダル		a) + (c <i>)</i> ——— 算式等								71,212		
		単位当た りコスト	()/()									
	備考 (これまでの 実績等)													•	,

CHE	有匆性	現時点での成果につい		1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
СК	評価	放来に が、	説明	常にミスの許されない適ち]な管理執行が条件の事業で	あり、選挙の無事終了とい	う成果に変化はない。	
	現時点での	上位施策	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	独立した事業で他の施策	への影響は少ない。			
評価		を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない	
		の手法を見直すことが、						
ACTION	この事業になる。 具体的により、どが期待できるがださい。	こどうするこ んな効果が	市内34	投票所の統廃合を行うこと	ができれば、人件費や投票所	听費用が削減できる可能性	∈がある。	
		- + 416			1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内
修正行	この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記	2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度		
行動	入してください		説明	法律で定められた業務で	あり、法律に従い粛々と執行	する。		

	事業の種類を	を選択してくな	ださい。=	⇒ (ソ	フト(義務)))事	業							
	事務事	業名	衆議院詞	義員選挙	事業											
	担当	部名	選挙管理	理委員会	事務局	担当	課名	選	学管 理	里委員会	事務局	部	果長名	Ξ	浦 昭彦	
	総合言	十画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼される	る行政を	進める	まち		.					
	位置	付け	施	策	6	_										
	予算事	業名	衆議院詞	義員選挙	事業											
	事業の閉	開始年度	平成	Ç	_	年	度	事為	美の糸	冬了予定:	年度	平	成		_	年度
ΡL	対象	選挙人名簿	登録者													
Az 計画		公職選挙法 れ、民主政>					に行わ	事業内容認		選挙人名期日にお						投票、選挙
				1 公共性	上や収益	生の観点か	いら、市	が関与す	トベき	事業						
	妥当性 評価	なぜ市が					A 11 =				÷	71+42	如た禾V	って ク ・	出のセス+	のや、住民
		関与して		2 ニーズ	が低下し	いて見直すっている等、	、社会情	勢の変	化に	よるものな	など)	いる土口	叩で女化	᠈ᢀᡯ᠈	心のめるて	ので、圧氏
	市の関与	いるのか	説明													
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 44	ケ大きい		3	克服でき	る範囲	則内	4 ほ	とんど無い	\
	ださい	場合の影響は	説明													
	指標の 推移		名和	称及び単 [・]	位等		2	5年度		26年	F度		27年度	:	28年度	29年度 (総計目 標)
							;	実績		計画	実績		見込み		見込み	見込み
	成果指標															
	活動指標①	異議申出件	数													
	活動指標②	有権者数									100,	955				
				財源の内			:	決算	当	初予算	決算		当初予算	1	\	
D O			歳出(直接事業							30,	574				
		歳 入 (b)			者負担額		- >									
実施	コストの 推移					(補助金等 -	等)					1				
			(a) —	(b) =								574			\	\
	(単位: 千円)	正職員		従事者数		:人)						2.60				
			L Au		<u>‡費(c)</u>		_					900		-		
		** /* ·/· ·	トーダル	ノコスト (a <i>)</i> + (c <i>)</i> ·算式等						47,	474				
		単位当た りコスト	()/()									
	備考 (これまでの 実績等)															

CHE	有匆性	現時点での成果につい		1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
СК	評価	び来に びいて	説明	常にミスの許されない適ち]な管理執行が条件の事業で	あり、選挙の無事終了とい	う成果に変化はない。	
	現時点での	上位施策	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	独立した事業で他の施策	への影響は少ない。			
評価		を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない	
		P 手法を見直すこり、コストや時間 り、コストや時間 関係 であり、 削減の全地は極めて少ない。						
ACTION	この事業になる。 集体的に とにより、どか期待できるかださい。	こどうするこ しな効果が	市内34	投票所の統廃合を行うこと	ができれば、人件費や投票所	听費用が削減できる可能性	∈がある。	
				0	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内
修正行	この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記	2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度		
行動 入してください 説明 法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。								

	事業の種類	を選択してく	ださい。⇒		ソ	フト(義務))事	業		(TFIX.LI.					
	事務事	事業名	選挙管理	委員会	運営事業											
	担当	部名	選挙管理	委員会	事務局	担当記	果名	選挙	管理委員会	事務局	課長名	Ξ	浦昭彦			
	総合言	十画の	目指す都市	方像(政策)	10	信頼される	行政を	・進めるま	きち	•						
	位置	付け	施	策	6	_										
	予算	事業名	選挙管理	委員会	運営事業											
	事業の開	開始年度	平成		_	年月	吏	事業	の終了予定	年度	平成		_	年度		
PL	対象	選管委員、 他市町村有							• 各種選	里委員会のi 選挙管理委員 選挙人名簿へ	会連合会					
A Z 計画	事業の 目的	地方自治法 運営事業が 法令の定め	円滑に行	われるこ	と、公職	選挙法及び	関係	事業 <i>0</i> 内容説	· 農業委員 · 永 小市等 · 檢察治 · 裁判員	学員学院 子会 子会 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の	活簿への登録、 れの登録、 対話に対するる 計予定者の 語子 記者の選定	録、抄る 少本の付 下在者 選定	本の作成、 作成、抹消	抹消等		
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか		 .市の関	与につい	生の観点からいて見直す余でいる等、れ	●地の	 ある事業		€の一部又に など)	は全部を委ね	ねる余 ^り	地のあるも	のや、住民		
	市の関与 の必要性を		説明		1 4			Labora		nn t -	Arte First de	l	1 4 18 4 .			
	評価してく ださい			1 非常に	- 大きい 		2 やや	大きい	3	克服できる	範囲内 ————	4 は	とんど無い	,\		
	/ :	場合の 影響は	説明													
	指標の 推移		名称	「及び単作	立等		25	5年度	264	丰度	27年度	£	28年度	29年度 (総計目 標)		
							9	実績	計画	実績	見込み	<i>\</i>	見込み	見込み		
	成果指標	選挙管理委	員会開催	回数				21	20	1	8	20	20	20		
	活動指標①															
	活動指標②															
				が源の内語			ž	決算	当初予算	決算	当初予	-	\			
D O			歳出(圓					3,225	3,532	2,61	4 3,	758				
		歳入 (b)	₩ * * #		者負担額		\	10			0	10				
実施	コストの 推移					.(補助金等) ————— 5)	13	2.500		6	740				
	(単位:		(a) —	. ,	一般知识			3,212 0.39	3,522 0.64			748	\			
	千円)	正職員			· (2.407	4,160			170				
			トータル					5,632	7,692	<u> </u>		928				
		単位当た りコスト		計	算式等				,		1,		28			
	備考 (これまでの 実績等)	クコベド	()/()											

CHE	有幼性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要							
CK	評価	成来に が、 て	説明	目標どおりの成果をあげる	ることができた。									
	現時点での	上位施策	3	1高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い							
	有効性を評 価してくださ い	への貢献 度はどうか	説明	独立した事業で他の施策	への影響は少ない。									
評価	効率! 内容や手法	を見直すこ	4	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	上の改善は見込めな 2 効率性が高いが、さらし 3 効率性が低く、改善が 4 効率性が低いが、改善 2 改善できる全地はある 3 必要 4 が見込めない									
	とにより、コス の低減が可 てください			現状が必要最低限の経費である。										
ACTION	この事業にて後、具体的により、どが期待できるだださい。	こどうするこ んな効果が	公用車の	の活用による旅費の削減										
			2	1 拡大する 2 現状のまま継続 3 縮小する										
修正行	この事業の今後の		2	4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度										
行動		性を、費用面も含めて記 - 入してください	説明											

	事業の種類を	を選択してく	ださい。⇒ (ソ	フト(義務))	事	業				
	事務事	事業名	選挙啓発事業									
	担当	部名	選挙管理委員会	事務局	担当記	課名	選挙	管理委員会	事務局	課長名	三浦 昭彦	
	総合言	十画の	目指す都市像(政策	10	信頼される	行政を進	進めるま	き	,		•	
	位置		施策	6	_							
	予算哥	業名	選挙啓発事業									
	事業の閉	開始年度	平成	_	年月	度	事業	の終了予定年	丰度	平成	_	年度
PL	対象	市民			·			小。由。喜	の旧帝・生	徒を対象に	選挙や政治に関	オス出前
A Z 計画	事業の 目的	公職選挙法 る啓発等を ²	第6条に基づき選行う。	挙人に対	けし、選挙に「	関す	事業 <i>0</i> 内容説	講座を開 けを行う。 明 年に1度、 挙啓発ポ	催し、未来(。 . 啓発広報詞	の有権者に対 ま「あかるい。 カールの開催	は 対し選挙の大切 まち」の発行や、 養、新成人への	さの意識付 明るい選
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して	市の間	目与につい	生の観点から で見直す金	★地のあ	る事業		の一部又は	全部を委ね	る余地のあるも	のや、住民
	市の関与の必要性を	いるのか	説明									
	評価してく	やめた場合の	1 非常(こ大きい		2 やや2	大きい	3	克服できる	範囲内 ————	4 ほとんど無い	`
	ださい	場合の影響は	説明									
	指標の 推移		名称及び単	位等		25年	丰度	26年	度	27年度	28年度	29年度 (総計目 標)
						実	!績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	出前講座の	開催件数				2	3	;	3	3 3	3
		啓発ポスター	一応募件数				125	50	7:	3	50 50	80
	活動指標②	あかるいます					51,500	51,500	51,500	·		51,500
			財源の内			決	:算	当初予算	決算	当初予算	\dashv \	
D O			歳出 (直接事業				251	344	263	3 2	94	
		歳入 (b)		者負担額		<u>, </u>						
実施	コストの 推移		受益者負担額以)	051	244	0.00	2 0	0.4	
	(単位:		(a) - (b) =	一般 別 湖 数 (単位			0.03	0.06	0.03		94	\
	千円)	正職員		大 中費 中費(c)	· (X)		185	390	130		65	
			トータルコスト(436	734	39:		59	
		出什业北		·算式等			700	704		3	33	
		単位当た りコスト)/()							
	備考 (これまでの 実績等)											

СНЕ	有幼性	現時点での成果につい	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
CK	評価	放来に 、 て	説明	将来を意識した活動が中	心であるため、現時点での成	果は低いが地道な継続が	必要である。			
	現時点での	上位施策	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	独立した事業で、他の施策	たへの影響は少ない。					
評価	効率! 内容や手法	を見直すこ	3	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない			
		り、コストや時間 なが可能か評価し さい		定量を定められた事業でな						
ACTIOZ	この事業にて後、具体的により、どが期待できるだださい。	こどうするこ んな効果が		や教育委員会と連携し、出 貴用対効果も上昇すると考?	前講座等を充実させることに える。	より、未来の有権者の政治	⋧・選挙への意識を高めると			
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内			
修正行		この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記 - 入してください	2	4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度						
行動			説明	教育と連携し、若年層やま	未来の有権者への政治・選挙	に関する意識向上に努める	3.			

	事業の種類を	を選択してくな	ださい。=	⇒ (ソ	フト(義務))事	業							
	事務事	業名	倉橋溜?	也土地改	良区総代	選挙事業										
	担当	部名	選挙管理	里委員会	事務局	担当	課名	選挙	管理	王委員会	事務局	課	長名	Ξ	浦 昭彦	
	総合言	†画の	目指す都	市像(政策)	10	信頼される	行政を	進めるま	きち							
	位置	付け	施	策	6	_										
	予算事	業名	倉橋溜汐	也土地改	良区総代	選挙事業										
	事業の閉	開始年度	平成	į	_	年	度	事業	の終	了予定年	年度	平原			_	年度
PL	対象	倉橋溜池土	地改良区	【総代選名	拳人名簿	登録者							·			
Az計画	事業の 目的	土地改良法かつ効率的展開を目的の	に行われ					事業0 内容説	リー ロー		日前•不	在者投				作成、選挙 设開票事務
				1 公共性		生の観点か	ーー・ ら. 市 <i>t</i>	が関与す	べき	事業						
	妥当性 評価	+>+\$++£\$					^ !!L = .	L =		70 - 	- +n	7 / L A #	nナエし	- フ ヘ l	UL 0 + 7 +	04 40
	H 1 1144	なぜ市が関与して		2 中の度	が低下し	いて見直する。	表地のは社会情	める事業 一勢の変化	比に	间に事業 よるものな	ぶど)	人は主命	で安石	るまり	心のめるも	のや、住民
		いるのか	=4 00													
	市の関与		説明													
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 やや	大きい		3	克服でき	きる範囲	内	4 ほ	とんど無い	.1
	ださい	場合の影響は	説明													
	指標の 推移		名和	名称及び単位等			25	5年度		26年	度		27年度		28年度	29年度 (総計目 標)
							517	実績計画			実績		見込み		見込み	見込み
	成果指標															
	活動指標①	異議申出件	数													
	活動指標②															
			ļ	対源の内	訳		ž	决算	当	初予算	決算	= =	á初予算	Į \		
D			歳出(直接事業	費) (a)			69								
0		歳入		受益	者負担額	Ą										
実施	コストの	(b)	受益者:	負担額以	外の歳入	(補助金等	(1)	69								
ル巴	推移		(a) —	(b) =	一般財源	京										\
	(単位: 千円)	正職員		従事者数	女 (単位	:人)		0.01								
	1117	工 収 兵		人作	⊧費 (c)			62								
			トータルコスト (a) + (c)				131									
		単位当た														
	J. L.	りコスト	()/()										
	備考 (これまでの 実績等)															

CHE	有幼性	現時点での成果につい		1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
СК	評価	放来に が、	説明	常にミスの許されない適ち]な管理執行が条件の事業で	あり、選挙の無事終了とい	う成果に変化はない。				
	現時点での	上位施策	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	独立した事業で他の施策	への影響は少ない。						
評価	効率性 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない				
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	説明 経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。							
ACTION	この事業になる。 後、具体的に とにより、どん 期待できるか ださい。	こどうするこ しな効果が	消耗品(の徹底した節約により、若 ⁻	Fの経費削減の可能性がある	5.					
		この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記 - 入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内				
修正行			2	4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度							
行動			説明	法律で定められた業務で	あり、法律に従い粛々と執行	する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象) (作成日:平成27年6月1日) 事業の種類を選択してください。⇒ ソフト(義務) 事業 事務事業名 大和平野土地改良区総代選挙事業 担当部名 選挙管理委員会事務局 担当課名 選挙管理委員会事務局 課長名 三浦 昭彦 目指す都市像(政策) 10 信頼される行政を進めるまち 総合計画の 位置付け 施 策 6 予算事業名 大和平野土地改良区総代選挙事業 年度 事業の開始年度 平成 年度 事業の終了予定年度 平成 分象 大和平野土地改良区選举人名簿登録者 Р Α 大和平野土地改良区総代選挙の立候補の受付、期日前・ Ν 事業の 不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行す 内容説明 土地改良法及び公職選挙法等に基づき、選挙が適正 る。 計 事業の かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政 画 目的 展開を目的とする。 1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 妥当性 評価 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 2 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど) なぜ市が 関与して いるのか 説明 市の関与 の必要性を 1 非常に大きい 2 やや大きい 3 克服できる範囲内 4 ほとんど無い 評価してく やめた ださい 場合の 説明 影響は 29年度 25年度 27年度 (総計目 26年度 28年度 指標の 名称及び単位等 標) 推移 実績 計画 実績 見込み 見込み 見込み 成果指標 活動指標① 異議申出件数 活動指標② 財源の内訳 決算 当初予算 決算 当初予算 歳出(直接事業費)(a) 269 0 受益者負担額 歳入 (b) 実 受益者負担額以外の歳入(補助金等) 269 コストの 施 推移 (a) - (b) = 一般財源 (単位: 従事者数 (単位:人) 0.01 千円) 正職員 人件費 (c) 65

334

備考 (これまでの 実績等) 単位当た りコスト トータルコスト (a) + (c)

計算式等

)/(

CHE	有幼性	現時点での成果につい		1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
СК	評価	放来に が、	説明	常にミスの許されない適ち]な管理執行が条件の事業で	あり、選挙の無事終了とい	う成果に変化はない。				
	現時点での	上位施策	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	独立した事業で他の施策	への影響は少ない。						
評価	効率性 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない				
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	説明 経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。							
ACTION	この事業になる。 後、具体的に とにより、どん 期待できるか ださい。	こどうするこ しな効果が	消耗品(の徹底した節約により、若 ⁻	Fの経費削減の可能性がある	5.					
		この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記 - 入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内				
修正行			2	4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度							
行動			説明	法律で定められた業務で	あり、法律に従い粛々と執行	する。					

	事業の種類を選択してください。⇒ (事務事業名 知事及び県議会議員)					フト(義務))) [業								
	事務事	業名	知事及び	県議会調	義員選挙	事業											
	担当	部名	選挙管理	委員会	事務局	担当	課名	選	挙管 理	里委員会	事務局	課:	長名	三浦 昭彦			
	総合言	†画の	目指す都市	7像(政策)	10	信頼される	る行政を	進める	まち					•			
	位置	付け	施	策	6	_											
	予算事	業名	知事及び	県議会調	義員選挙	事業											
	事業の閉	開始年度	平成		_	年	度	事	業の糸	冬了予定年	丰度	平成	5	_	年度		
P 니	対象	選挙人名簿	登録者														
Az 計画		公職選挙法 れ、民主政>					に行わ	事業内容記		選挙人名期日にお				日前・不在者 行する。	投票、選挙		
				1 公共性	や収益性	生の観点が	いら、市	が関与「	すべき	≔業							
	妥当性 評価	+~1E+18	-				A 11 =	1			· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		1+ 	<u> </u>	04 40		
	H 1 1144	なぜ市が関与して	2	2 中の関	が低下し	て見直すっている等。	宗地の 、社会情	める 手 : 勢の変	乗(氏	间に事業 よるものな	び一部メ	は宝部	を安ねる	余地のあるも	がのや、住民		
		いるのか															
	市の関与	やめた	説明														
	の必要性を 評価してく	わめた	1	1 非常に	大きい		2 44	大きい		3	克服でき	る範囲	内 4	ほとんど無い	Λ		
	ださい	場合の影響は	説明														
	指標の 推移		名称	名称及び単位等			2	5年度		26年	度	2	?7年度	28年度	29年度 (総計目 標)		
	72.13						:	実績		計画実績		J	見込み	見込み	見込み		
	成果指標																
	活動指標①	異議申出件	数														
	活動指標②	有権者数								100,000	101,0	049	100,141				
			財	が源の内記	Я			決算	当	初予算	決算	当	初予算				
D			歳出(直	接事業	費)(a)					18,029	13,	535	23,335	j \			
0		歳入		受益	者負担額	Į											
実施	コストの	(b)	受益者負	担額以	外の歳入	(補助金等	等)			18,029	13,	535	23,335				
	推移		(a) — ((b) =	一般財源									\	\		
	(単位: 千円)	正職員	í	従事者数	(単位:	:人)				3.29	1	.15	1.14	ļ.			
			人件費(c)							21,385	7,4	175	7,410)			
			トータルコスト (a) + (c)							39,414	21,0)10	30,745	5			
		単位当た りコスト	(算式等 /()										
	備考		\	,			/										
	(これまでの実績等)																

CHE	有匆性	現時点での成果につい		1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要							
СК	評価	放来に が、	説明	常にミスの許されない適ち]な管理執行が条件の事業で	あり、選挙の無事終了とい	う成果に変化はない。							
	現時点での	上位施策	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い							
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	独立した事業で他の施策	への影響は少ない。									
評価	効率性 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い 2 改善できる余地はある 3 効率性が低く、改善が 4 効率性が低いが、改善 が見込めない										
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	経費のほとんどが義務的	めて少ない。									
ACTION	この事業になる。 具体的により、どが期待できるがださい。	こどうするこ んな効果が	市内34	投票所の統廃合を行うこと	ができれば、人件費や投票所	听費用が削減できる可能性	∈がある。							
		この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記 - 入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内							
修正行			2	4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度										
行動			説明	法律で定められた業務で	あり、法律に従い粛々と執行	する。								

	事業の種類	を選択してく	ださい。⇒	(ソ	フト(義務)		事	業							
	事務事	事業名	農業委員	会委員	選挙事業											
	担当	部名	選挙管理	委員会	事務局	担当	課名	選挙	警理	里委員会	事務局	部	果長名	Ξ	三浦 昭彦	
	総合言	十画の	目指す都市	ī像(政策)	10	信頼される	行政を	進めるま	きち							
	位置	付け	施	策	6	_										
	予算事	事業名	農業委員	会委員	選挙事業											
	事業の閉	見	平成		_	年	度	事業	の総	冬了予定年	年度	平	成		_	年度
PL	対象	農業委員会	委員選挙。	人名簿登	登録者											
LAZ 計画	事業の 目的	農業委員会 選挙が適正 な発展と農i	かつ効率的	的に行わ	れ、地域			事業 <i>0</i> 内容説	旧日						、立候補受付 票事務を管	付、期日前・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
			1	公共性	や収益性	生の観点か	ら、市か	が関与す	べき	事業						
	妥当性 評価	なぜ市が	-	+ 0 88	1-1-01	ンプロボナ	↑ ти • о •	トフ 古ツ	- / -	即一击米	· ∩ —並3	フ ロ ナ マ ナ マ ナ マ	立た 未り	 っ ス 仝	>抽のある±	のや、住民
		関与して	2	ニーズ	が低下し	ている等、	社会情	勢の変化	比に	よるものな	など)	スは土	叩で女1	<i>৬</i> তা স	tie()がるて	ので、住民
	市の関与	関与しているのか ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	説明													
	の必要性を 評価してく		1	非常に	大きい		2 やや	大きい		3	克服でき	きる範囲	围内	4 (まとんど無い	`
	ださい		説明													
	指標の 推移		名称及び単位等				25	5年度		26年	度		27年度		28年度	29年度 (総計目 標)
							9	実績		計画 実績		į	見込み		見込み	見込み
	成果指標															
	活動指標①	異議申出件	数													
	活動指標②															
			財	源の内割	沢		ž	夬算	当	初予算	決算	: :	当初予算	算		
D			歳出(直	接事業	費)(a)			215								
0		歳入		受益:	者負担額	[
実施	コストの	(b)	受益者負	担額以	外の歳入	(補助金等										
20	推移		(a) — (b) =	一般財源	京		215							\	\
	(単位: 千円)	正職員	彷	芷事者数	(単位	:人)		0.03								
	,			人件	·費 (c)			185								
			トータルコ	コスト(お	a) + (c)			400								
		単位当た りコスト			算式等											
	/ ** **	シコント	()	/()									
	備考 (これまでの 実績等)															

CHE	有幼性	現時点での成果につい		1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
СК	評価	び来に が、	説明	常にミスの許されない適切]な管理執行が条件の事業で	があり、選挙の無事終了とい	う成果に変化はない。				
	現時点での	上位施策	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	独立した事業で他の施策・	への影響は少ない。						
評価	効率性 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない				
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	党明 経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。							
ACTION	この事業にて後、具体的に 後、具体的に とにより、どん 期待できるか ださい。	こどうするこ んな効果が	消耗品(の徹底した節約により、若っ	Fの経費削減の可能性がある	5.					
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内				
修正行		この事業の今後の方向	2	4 廃止又は休止する 5 完了する 優先度							
行動	性を、費用面も含めて記 <mark>-</mark> 入してください	説明	法律で定められた業務では	あり、法律に従い粛々と執行	する。						

	事業の種類	を選択してくた	ださい。⇒	(内部旬	管理·維持作	管理)事	業					
	事務哥	事業名	監査事務											
	担当	部名	監査委員	事務局		担当	課名	監査	課		課長名	臣	豊島 和代	
	総合言	十画の	目指す都市	ī像(政策)	10	信頼される	行政を	·進めるま	ち					
	位置	付け	施	策	6	_								
	予算事	事業名	報酬給与	費、監査	事務費									
	事業の閉	引始年度	平成		_	年	度	事業	の終了予定:	年度	平成		_	年度
P 니	対象	市の執行機	関)年間計画(
A Z 計画	事業の 目的	公正で合理 め、違法若し に対する指 置いて監査 スの確立並 し、財政の優	ンくは不当だ 簡にとどま することに。 びに経済性	な事務事 らず、事 より、市行 生、効率1	業及び 務事業の 行財政の	事務処理の の指導に重)コンプライ	誤謬 点を アン	事業0 内容説	査(決算: 市の事務 いるかと 効果を上		と判断比率 すが法令等 の観点はも という経済	三等審 に基づ とより 性、効	査)を実施で づき適正にで し、最小の経 物率性及びる	する。 執行されて 費で最大の 有効性の観
			1	公共性	や収益性	生の観点か	ら、市	が関与す	べき事業					
	妥当性 評価	なぜ市が		古の朗	ちにつ!	↑ ア目古む	全地の	なる重要	(民間に事業		ト	わる今	> 抽 の ち る ±	のめ 住民
		関与して	2	ニーズ	サにうい が低下し	ている等、	社会情	める事業	(民間に事業とによるものな	など)	(土印で安/	14のホ	ではいめるで	がで、住民
	市の関与	いるのか	説明											
	の必要性を 評価してく	やめた	1	非常に	大きい		2 やだ	大きい	3	克服できる	範囲内	4 (まとんど無い	Λ
	ださい	場合の影響は	説明											
	指標の 推移	指標のタ称及が				名称及び単位等			26年	₣度	27年度	隻	28年度	29年度 (総計目 標)
							:	実績	計画	実績	見込∂	4	見込み	見込み
	成果指標	_							_	_	_		_	_
	活動指標①	_							_	_	_	-	_	_
	活動指標②	_					_		_	_	_		_	_
			財	源の内部	Я		;	決算	当初予算	決算	当初予	算		
D O			歳出(直	接事業	費)(a)			7,651	7,240	6,08	5 6,	,600		
		歳入 (b)			者負担 額									
実施	コストの 推移					(補助金等 -	F)							
			(a) — (l					7,651	7,240	6,08		,600	\	\
	(単位: 千円)	正職員	1/-	送事者数 ————		:人)		4.00	4.00			4.00		
					費 (c)		+-	24,688	26,000	26,000		,000		
		27/11/12	トータルコ					32,339	33,240	32,08	32,	,600		
		単位当た りコスト	計算式等)							
	備考 (これまでの 実績等)													

CHECK	有効性 評価	現時点での 成果につい て	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	監査時における指摘等により、対象部局の事務改善につながっている。			
評価	現時点での 有効性を評 価してくださ い	上位施策		1高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		への貢献度はどうか	説明	上位施策なし			
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間 の低減が可能か評価してください		2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない
			説明	事務局職員が研鑚を積むことで監査技術及び能率向上が図られることになり、監査等の時間の低減にもつながる。			
ACTION 修正行動	とにより、どんな効果が		今後も公正で合理的かつ能率的な市の行政運営の確保のため、監査時における指導等により、行政の経済性、効率性、有効性を保障することができる。また、委員・事務局職員が研修、研究、自己研鑽等に努めることで監査技術及び監査水準の向上を図れることができる。				
	この事業の今後の方向 性を、費用面も含めて記 入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内
				4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度
			説明	今後も地方自治法の規定に基づく監査等を効率的、効果的に実施する。			